

令和3年4月21日

中央合同庁舎 4 号館

4 階共用 4 1 9 会議室

(オンラインWebEx併用)

復興庁予算・会計班

令和 3 年度復興庁行政事業レビュー外部有識者会合① (公開プロセス対象事業の選定)

日時・御出席者	時間	所要 時間 (分)	事業名	府省名
4 / 21 (水) 10:00 ~ 11:40 ・阿部先生 ・坂本先生 ・吉村先生 ・中空先生 ・松村先生	10:00 ~ 10:10	10	開会挨拶等	復興庁 チーム
	10:10 ~ 10:25	15	水道施設災害復旧費補助 (水道施設の災害復旧)	厚生労働省
	10:25 ~ 10:40	15	被災海域における種苗放流 支援事業	農林水産省
	10:40 ~ 10:55	15	中小企業再生支援事業	経済産業省
	10:55 ~ 11:10	15	放射性物質汚染廃棄物処理 事業	環境省
	11:10 ~ 11:40	30	意見交換・投票	—

1 コマの時間割	
事業概要説明	3分
質疑応答	12分
合 計	15分

出席者名簿

番号	府省庁名	項 目	No.	区分 (説明者・随行者)	役職	氏名	所属（課室名）
1	外部有識者委員		1			阿部 博友	名古屋商科大学ビジネススクール教授
			2			坂本 邦夫	公認会計士・税理士坂本邦夫事務所
			3			吉村 典久	慶應義塾大学法学部法律学科教授
			4			中空 麻奈	ＢＮＰパリバ証券株式会社 グローバルマーケット総括本部 副会長
			5			松村 敏弘	東京大学社会科学研究所教授
			6			滝澤 美帆	学習院大学経済学部教授（欠席）
2	復興庁		1		参事官	増田 直樹	予算・会計班
			2		参事官補佐	池頭 淳一	予算・会計班
			3		参事官補佐	吉原 尚之	予算・会計班
			4		参事官補佐	井部 真人	予算・会計班
			5		主査	中山 裕貴	予算・会計班
3	行革事務局		1		参事官	阿部 正興	行政改革推進本部事務局
			2		企画官	太田 奈緒美	行政改革推進本部事務局
			3		参事官補佐	波多野 伸俊	行政改革推進本部事務局

①	厚生労働省	水道施設災害復旧費補助 (水道施設の災害復旧)	1	説明者	課長	熊谷 和哉	医薬・生活衛生局水道課
			2	参加者	課長補佐	草川 裕介	医薬・生活衛生局水道課
			3	参加者	課長補佐	遠藤 智義	医薬・生活衛生局水道課
			4	参加者	係長	伊藤 慎二	医薬・生活衛生局水道課
			5	参加者	係長	西川 嶺	医薬・生活衛生局水道課
			6	参加者	研修生	森永 拓典	医薬・生活衛生局水道課
②	農林水産省	被災海域における種苗放流支援事業	1	説明者	課長	櫻井 政和	水産庁増殖推進部栽培養殖課
			2	参加者	課長補佐	鈴木 賢	水産庁増殖推進部栽培養殖課課長補佐 (総括班担当)
			3	参加者	課長補佐	石川 聡子	水産庁増殖推進部栽培養殖課課長補佐 (栽培漁業企画班担当)
			4	参加者	課長補佐	市川 正治	水産庁漁政部漁政課課長補佐 (政策評価班担当)
			5	参加者	調査官	白江 啓治	大臣官房広報評価課
			6	参加者	企画官	應本 大輔	大臣官房広報評価課評価班
			7	参加者	係長	田中 良寛	大臣官房広報評価課評価班
③	経済産業省	中小企業再生支援事業	1	説明者	課長	貴田 仁郎	中小企業庁金融課
			2	参加者	課長補佐	海老原 史明	中小企業庁金融課
			3	参加者	調査員	堀井 誠	中小企業庁金融課企画班
			4	参加者	係長	柳澤 友也	中小企業庁金融課企画班
④	環境省	放射性物質汚染廃棄物処理事業	1	説明者	参事官	則久 雅司	環境再生・資源循環局特定廃棄物対策担当参事官室
			2	参加者	企画官	馬場 康弘	環境再生・資源循環局特定廃棄物対策担当参事官室
			3	参加者	参事官補佐	伊藤 宏充	環境再生・資源循環局特定廃棄物対策担当参事官室
			4	参加者	参事官補佐	石丸 嵩祐	環境再生・資源循環局特定廃棄物対策担当参事官室
			5	参加者	主査	鈴木 祐介	環境再生・資源循環局特定廃棄物対策担当参事官室
			6	参加者	主査	若松 佑宜	大臣官房会計課

令和3年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

(単位:百万円)

府省名	復興庁	公開プロセス開催日			令和3年6月25日			
事業番号	事業名	令和2年度 補正後予算 額	令和3年度 当初予算額	選定基準	事業概要	具体的な選定理由	想定される論点	備考欄
01-0081	水道施設災害復旧費補助 (水道施設の災害復旧)	8,099	1,314	イ	東日本大震災により著しい被害を受けた水道施設について、地方公共団体が経営する水道事業、水道用水供給事業等が施行する災害復旧事業の事業費の一部を補助。	・予算規模の適正化(執行率低調)等について課題があるため。 ・そのほか1者応札や競争性のない随意契約が確認されるため。	・予算規模の適正化や執行方法(執行時期等)を見直す余地はないか。	
01-0107	被災海域における種苗放流 支援事業	653	529	イ	被災県の種苗生産体制が整うまでの間における、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入等による放流種苗の確保、震災によるサケ米遊動減少に対処した採卵用サケ親魚の確保及び放流用種苗生産の取組について支援を行う。(補助率 2/3以内)	・予算規模の適正化(執行率低調)等について課題があるため。	・予算規模の適正化や執行方法(執行時期等)を見直す余地はないか。	
01-0132	中小企業再生支援事業	771	738	イ	被災事業者の二重債務問題の解決や、震災の影響により業況が悪化している被災事業者の事業再生を促進するため、被災県の中小企業再生支援協議会の機能を拡充する形で設置した「産業復興相談センター」において被災事業者からの相談を受け付け、相談者の状況に応じて、再生計画の策定支援等を実施する。	・予算規模の適正化(執行率)や成果目標の設定について課題があるため。 ・そのほか競争性のない随意契約が確認されるため。	・予算規模の適正化や成果目標(代替目標)を設定する余地はないのか。	
01-0156	放射性物質汚染廃棄物処理 事業	84,097	76,797	ア	東日本大震災に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減するため、特定廃棄物(対策地域内廃棄物及び指定廃棄物)等の処理を推進する。	・震災後10年が経過したが、これまでの事業を総括・評価し、今後の事業のあり方を検討する必要があるため。	・これまでに事業はどの程度進捗(特定廃棄物の処理等)したのか。 ・一者応札がみられるが、入札の競争性を高めるために、どのような対策をとるべきか。	

(注1) 公開プロセス開催日が確定していない府省にあっては、「〇月△日頃」等の大まかな記載で差し支えない。

(注2) 事業番号欄には、令和2年度行政事業レビューにおける事業番号を記載する。

(注3) 対象事業は事業単位で対象とすることとし、事業の一部のみを対象としないこと(なお、特に議論する必要のある箇所については、論点において整理すること。)

(注4) 選定基準欄は、「行政事業レビュー実施要領」の第2部3(1)①のア～オのいずれに該当するかについて記載する。

○「行政事業レビュー実施要領」(抄)

第2部3(1)①

ア 事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの

イ 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの

ウ 事業の執行等に関して、国会の審議はもとより、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの

エ 現年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関連するもの(複数可)

オ その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの

水道施設の災害復旧に対する支援（復興）〈復興庁一括計上〉

令和3年度予算案：1,314,000千円（令和2年度予算額：8,099,000千円）

東日本大震災で被災した水道施設のうち、各自治体の復興計画で、令和3年度に復旧が予定されている施設の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

【補助対象】

- ① 東日本大震災により被害を受けた水道施設及び飲料水供給施設^{（注1）}を復旧する事業
→〈補助率〉 80/100～90/100（特別立法による嵩上げ。通常は1/2）
- ② ①と水圧管理上一体的な関係にある給水の施設^{（注2）}を復旧する事業
→〈補助率〉 1/2（通常災害では補助対象外）
- ③ ①の管路の漏水調査で請負に係るもの
→〈補助率〉 1/2（通常災害では補助対象外）

（注1） 50人以上100人以下を給水人口とする水道施設

（注2） 配水管から分岐して最初の止水栓までの部分



【今後5年間の所要額推移（国費ベース）】

（単位：千円）

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度以降		計
	件数	要望額	件数	要望額	件数	要望額	件数	要望額	件数	要望額	
岩 手 県	3	214,349	2	42,187	0	0	0	0	0	0	256,536
宮 城 県	13	1,061,264	0	0	0	0	0	0	2	840,100	1,901,364
福 島 県	3	37,885	2	13,010	2	11,220	2	11,220	3	1,809,128	1,882,463
計	19	1,313,498	4	55,197	2	11,220	2	11,220	5	2,649,228	4,040,363

※復興庁が本年6月に実施した要望額調査結果

災害復旧事業の実施状況（令和3年2月末時点）

■東日本大震災に係る災害復旧補助の査定状況

年度	申請 事業者数	災害査定 件数	事業費及び調査額	
			通常査定	特例査定
平成23年度	182事業者	241件	301億円	－
平成24年度	48事業者	59件	14億円	1,001億円
平成25年度	3事業者	6件	0.5億円	23億円
平成26,27,28,30年度 令和元年度	2事業者	8件	0.4億円	－
合計	※202事業者	314件	316億円	1,024億円

➤ 平成24年度より、沿岸部の水道施設等に係る災害復旧事業で、復興計画等との調整により早期の災害査定の実施が困難な場合には、災害査定方法等の特例を定めて実施

➤ 特例査定後の実施に際しては、厚生労働省と協議の上、保留解除の手続きが必要

※ 同一事業者を除く

■特例査定の保留解除状況

特例査定		岩手県	宮城県	福島県	合計
事業者数	査定実施	19事業者	22事業者	5事業者	46事業者
	事業実施中	6事業者	13事業者	4事業者	23事業者
	事業完了	13事業者	9事業者	1事業者	23事業者
調査額合計（億円）		218	682	124	1024
保留解除 件数（件）	平成26年度以前	42	83	12	137
	平成27年度	15	57	7	79
	平成28年度	30	64	9	103
	平成29年度	34	57	5	96
	平成30年度	17	65	4	86
	令和元年度	19	41	2	62
	令和2年度	11	29	1	41
	計	168	396	40	604
保留解除 事業費（億円）	平成26年度以前	73.3	236.7	20.1	330.2
	平成27年度	5.9	76.8	5.1	87.8
	平成28年度	21.3	72.9	7.4	101.6
	平成29年度	16.2	65.7	2.6	84.6
	平成30年度	15.8	43.3	1.3	60.4
	令和元年度	12.4	53.9	0.5	66.7
	令和2年度	5.3	20.9	1.0	27.1
	計	150.2	570.2	38.0	758.4

令和2年度行政事業レビューシート（復興庁）											
事業名	水道施設災害復旧費補助				担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹			
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び 助成に関する法律第3条第1項第1号				関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-				主要経費	公共事業					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	水道施設は、国民の日常生活や地域産業活動に欠くことのできない施設であり、東日本大震災により甚大な被害を受けた水道施設については一刻も早く復 旧を行う必要があり、早期に復旧することで安全で質が高く災害に強い水道を確保する										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	東日本大震災により著しい被害を受けた水道施設について、地方公共団体が経営する水道事業、水道用水供給事業等が施行する災害復旧事業の事業費 の一部を補助。 ① 東日本大震災により被害を受けた水道施設及び飲料水供給施設を原形に復旧する事業《補助率：80/100～90/100（特別立法による嵩上げ。通常は 1/2）》 ② ①と水圧管理上一体的な関係にある給水の施設を原形に復旧する事業《補助率：1/2（通常は補助対象外）》 ③ ①の管路の漏水調査で請負に係るもの《補助率：1/2（通常は補助対象外）》										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	10,821	6,370	8,996	8,099	1,314				
		補正予算	▲ 501	-	-	-					
		前年度から繰越し	18,097.6	14,157.6	10,179.5	7,477.3	-				
		翌年度へ繰越し	▲14,157.6	▲10,179.5	▲7,477.3	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	14,260	10,348.1	11,698.2	15,576.3	1,314				
	執行額		8,102	8,086	8,337						
	執行率（％）		57%	78%	71%						
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		79%	127%	93%						
令和2・3年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	水道施設災害復旧事業費 補助		8,099	1,314	事業費の減						
	計		8,099	1,314							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	東日本大震災により被災し た水道施設については早 期に復旧し、安全で質が高 く災害に強い水道を確保す る。		事業進捗率 ※計算式=当該年度までの 執行額累計/復旧に要する 総事業費(国費分)		成果実績	％	49.3	69.2	81.8	-	100
					目標値	％	100	100	100	-	100
					達成度	％	49.3	69.2	81.8	-	100
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	認定を受けた復興推進計画の一覧(復興庁HP) 厚生労働省医薬・生活衛生局水道課調べ										
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	交付額(活動実績：執行額、当初見込み：予算現額) ※地方繰越分含む			活動実績	億円	81	81	83	-		
				当初見込み	億円	284	205	192	156		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	単位当たりコスト＝X／Y X：「交付決定額(千円)」 Y：「被災自治体給水人口」 ※交付決定を受けた被災自治体の給 水人口			単位当たり コスト	千円	5	6	4	-		
				計算式	X/Y	10,820,252/ 2,151,143人	10,779,117/ 1,866,799人	7,932,290/ 1,807,195人	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策										
		施策										
		測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-				
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI				単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI					単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	安全で質の高い水道を確保するため、早期に被災した水道施設を復旧することは広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	東日本大震災により甚大な被害を受けた水道施設については一刻も早く復旧を行う必要があり、国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	安全で質の高い水道を確保するため、早期に被災した水道施設を復旧することは優先度が高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	水道施設災害復旧事業に係る施設整備については、補助金交付要綱に照らして採択を行っているところであり、一部やむを得ない理由で随意契約としたが、概ね競争性は確保されておりその支出先の選定も妥当である。 なお、一者応札となった案件に関しては、応札条件の見直し等、競争性が確保されるよう検討したい。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	財政援助法に従った補助率にて事業費を補助しており、受益者との負担関係は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業実績報告等において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	まちづくり計画の遅れにより災害復旧が当初の見込みどおり進まなかったこと等のため。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	まちづくり計画の遅れにより災害復旧が当初の見込みどおり進まなかったこと等のため。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	復興に向けて着実に事業が進捗している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	成果実績及び活動実績から見て他の手段と比較して実効性の高い手段といえる。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	過去の執行額を踏まえ、予算規模の見直しを行った。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	成果物は十分に活用されている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-							
	所管府省名	事業番号	事業名									

点検・改善結果	点検結果	水道施設災害復旧費補助について、令和元年度は活動実績がまちづくり計画の遅れにより当初の見込みどおり進まなかったところであるが、今後、他の事業進捗状況により水道施設の復旧も進むことが想定されること、またその際には早期に対応することが必要であることから、今後も事業を継続していくことが妥当である。			
	改善の方向性	事業進捗に応じて着実に予算を執行しているが、本事業は各被災自治体で作成する「まちづくり計画」に基づき実施されるものであり、当該計画策定の遅れ等により、復旧工事に着手できない箇所がある。水道の災害復旧については他事業等の進捗に左右される面もあるため、自治体において他の計画関係部署等との連携を密にして頂くとともに、厚生労働省においても事業進捗を見極めつつ必要な予算を確保していく。			
外部有識者の所見					
毎年度多額の繰越・不用が生じていることを踏まえ、水道復旧事業の一段落という状況に鑑み、執行見込を精査し、予算規模の適正化を図ること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災した水道施設を復旧することは必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現行状況	本事業は各被災自治体で作成する「まちづくり計画」に基づき実施されるものであり、当該計画策定の遅れ等により、復旧工事に着手できない箇所があること等により遅れが生じている。事業の進捗に応じて、予算規模の適正化を図りつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めている。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	43
平成26年度	090	平成27年度	0090	平成28年度	0099
平成30年度	0079				
平成31年度	復興庁（0083）				
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
資金の流れ （資金の受け取り先が何を しているかについて補足する） （単位：百万円）	<div>復興庁 11,698.2百万円</div> <div>〔 予算の一括計上 〕</div> <div>↓</div> <div>【予算の移替】</div> <div>厚生労働省 8,337百万円</div> <div>〔 補助金の交付決定 〕</div> <div>↓</div> <div>【補助金等交付】</div> <div>○水道施設災害復旧事業費</div> <div>A. 水道事業者(18) 8,336百万円</div> <div>〔 災害復旧事業の実施 〕</div> <div>↓</div> <div>【随意契約(その他)等】</div> <div>※女川町の場合 第3者へ請負等を行ったもの</div> <div>C. 独立行政法人等13団体 1,916百万円</div> <div>〔 災害復旧事業に係る工事の実施 〕</div> <div>【補助金等交付】</div> <div>○指導監督事務費</div> <div>B. 都道府県(3) 1百万円</div> <div>〔 補助事業者の指導・監督 〕</div>				

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.女川町			B.岩手県		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事委託費	1,916	その他	事務費	0.5
	計		1,916	計		0.5
	C.独立行政法人都市再生機構			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	女川町上水道施設整備事業業務委託	1,792			
	計		1,792	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	女川町	7000020045811	3.11東日本大震災水道施設等災害復旧費	1,916	補助金等交付	-	-	
2	石巻地方広域水道企業団	8000020049646	3.11東日本大震災水道施設等災害復旧費	1,432	補助金等交付	-	-	
3	南三陸町	4000020046060	3.11東日本大震災水道施設等災害復旧費	1,159	補助金等交付	-	-	
4	気仙沼市	8000020042056	3.11東日本大震災水道施設等災害復旧費	1,047	補助金等交付	-	-	
5	大槌町	9000020034614	3.11東日本大震災水道施設等災害復旧費	569	補助金等交付	-	-	
6	釜石市	8000020032115	3.11東日本大震災水道施設等災害復旧費	474	補助金等交付	-	-	
7	仙台市	8000020041009	3.11東日本大震災水道施設等災害復旧費	391	補助金等交付	-	-	
8	陸前高田市	8000020032107	3.11東日本大震災水道施設等災害復旧費	348	補助金等交付	-	-	
9	名取市	8000020042072	3.11東日本大震災水道施設等災害復旧費	330	補助金等交付	-	-	
10	山田町	2000020034827	3.11東日本大震災水道施設等災害復旧費	237	補助金等交付	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	3.11東日本大震災水道施設等災害復旧費	0.5	補助金等交付	-	-	
2	福島県	7000020070009	3.11東日本大震災水道施設等災害復旧費	0.4	補助金等交付	-	-	
3	宮城県	8000020040002	3.11東日本大震災水道施設等災害復旧費	0.1	補助金等交付	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市 再生機構	1020005005090	平成23年3月11日東日本大 震災に係る工事	1,792	随意契約 (その他)	-	-	復興まちづくりを行うに際して専門的かつ高度な知見・技術を有することから随意契約となった。次回からは競争入札の導入により改善してまいりたい
2	東日本コンクリート株式会社	3370001009876	配水管添架 L=185.4m	53	随意契約 (その他)	-	-	-
3	新日本設計株式会社	8100001001434	既設浄水場撤去設計 一式	18	指名競争契約 (最低価格)	6	89.9%	-
4	有限会社山裕設備 工業	1370302001154	配水管布設 L=269.1m 路面復旧 A=300.0㎡	16	指名競争契約 (最低価格)	1	79.7%	-
5	高橋建設株式会社	5370301000847	配水管布設 L=226.2m 路面復旧 A=730.0㎡	13	指名競争契約 (最低価格)	2	82.6%	-
6	高橋建設株式会社	5370301000847	配水管布設 L=66.5m	9	指名競争契約 (最低価格)	3	80.8%	-
7	有限会社神田建設	4370302000707	仮設ポンプ場撤去工事 一式	4	指名競争契約 (最低価格)	3	67.5%	-
8	有限会社神田建設	4370302000707	仮設ポンプ場撤去工事 一式	3	指名競争契約 (最低価格)	3	90.7%	-
9	宮城県	8000020040002	橋梁添架金具設置 一式	2	随意契約 (その他)	-	-	-
10	宮城県	8000020040002	配水管布設 L=44.4m	2	随意契約 (その他)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

＜対策のポイント＞

被災地の水産資源の回復と漁業収入の向上を目指すため、被災地の種苗生産体制が整うまでの間、他海域からの種苗の導入等による放流種苗の確保、震災によるサケの来遊数減少に対処した採卵用サケ親魚の確保等を支援します。

＜政策目標＞

我が国水産業において重要な位置を占める被災地の水産業の早期復興

＜事業の内容＞

1. 被災海域における種苗放流支援事業

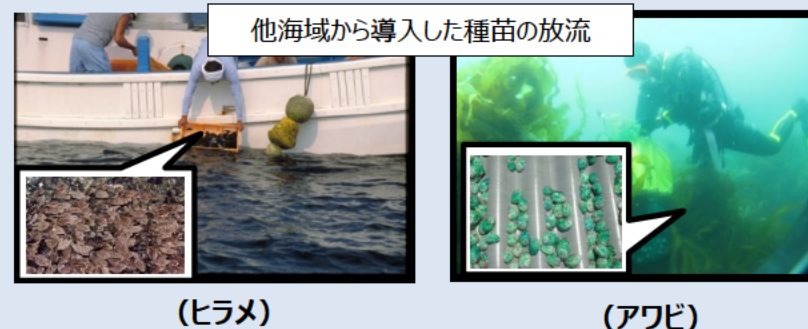
- 東日本大震災により、ヒラメ、アワビ等の放流用種苗を生産している各県の種苗生産施設が壊滅的被害を受けたことから、被災地の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入等による放流種苗の確保に対して支援します。
- 資源の全てがふ化放流事業によって造成されているサケについては、平成23年春に放流予定の稚魚の大半が津波に流され、その後も必要数の放流ができなかったことにより漁獲数が減少しています。このため、被災地の種苗生産体制が整うまでの間、震災によるサケの来遊数減少に対処した採卵用サケ親魚の確保等に対して支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

＜放流種苗の確保＞



＜採卵用サケ親魚の確保＞



被災地の水産資源回復

【お問い合わせ先】 水産庁栽培養殖課 (03-6744-2385)

【サケ】 ①漁獲の状況

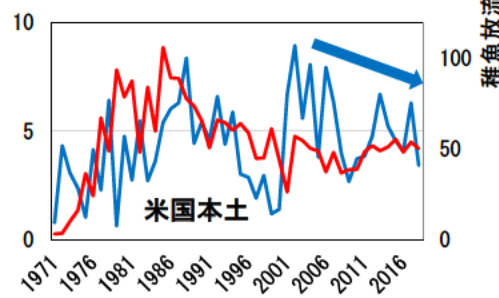
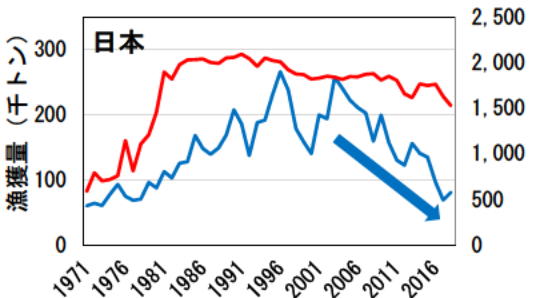
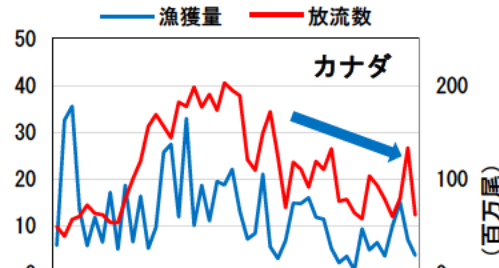
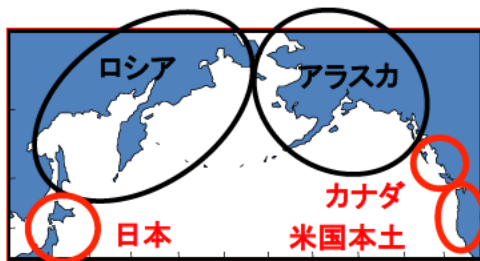
【生態・特徴】

- 寿命は2～8年。海洋を回遊し、母川に戻り産卵し一生を終える遡河性魚類。
- 稚魚は、各地域のふ化場で育てられ、3～5月に放流。海へと降った後は、オホーツク海～北太平洋～ベーリング海・アラスカ湾へと移動。成熟した親魚は、ベーリング海から母川へ回帰する(4年魚が中心)。

【漁獲の状況】

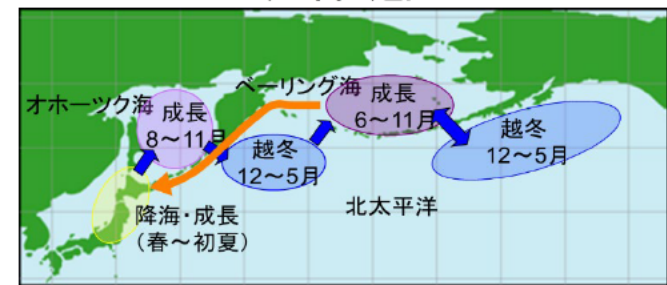
- 近年、我が国を含むサケ分布域南縁部の漁獲量は世界的に減少傾向。
- 我が国の漁獲量は2003年度以降減少傾向。2019年度の漁獲量は約5.5万トンであり、過去最低。
- 我が国の稚魚の放流尾数はほぼ一定である一方、2019年度の回帰率は全国で1.1%(北海道1.6%、本州0.3%)であり過去最低。

北太平洋における漁獲量(サケ分布域南縁部)

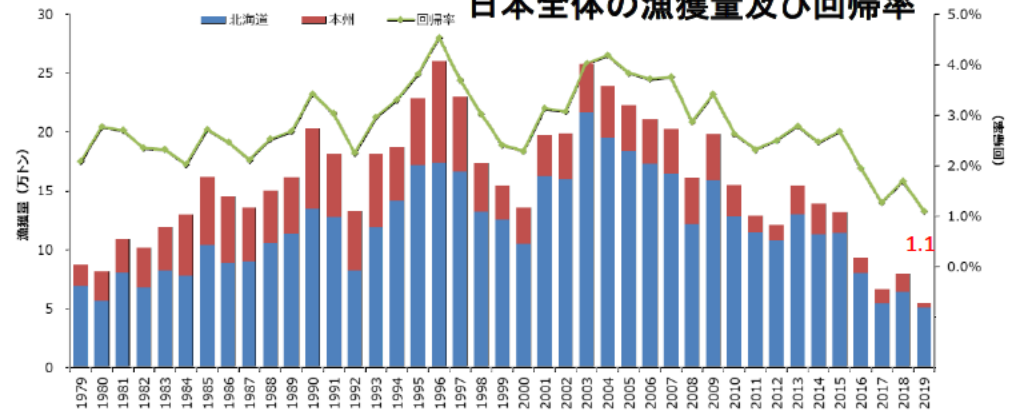


※NPAFCのデータをもとに作成。

分布回遊図



日本全体の漁獲量及び回帰率

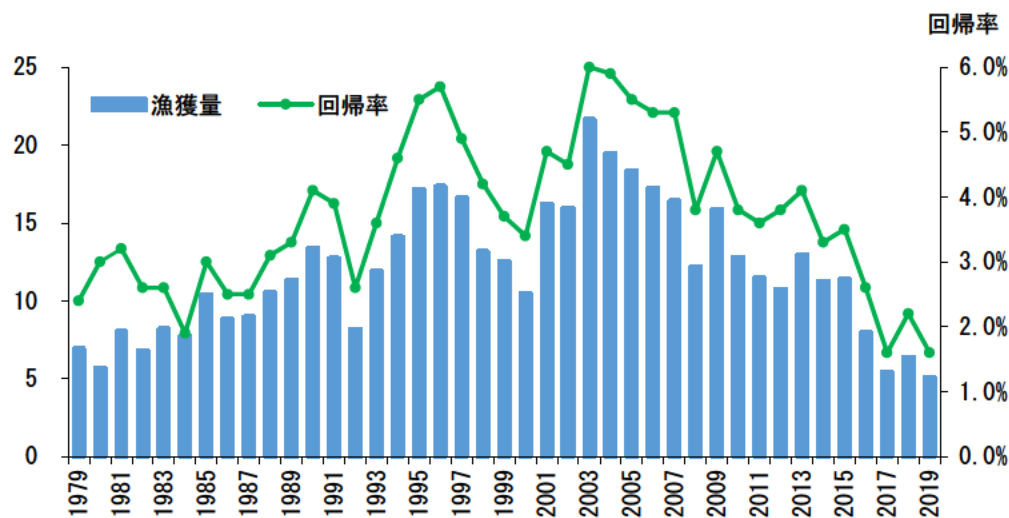


※(国研)水産研究・教育機構のデータをもとに作成。

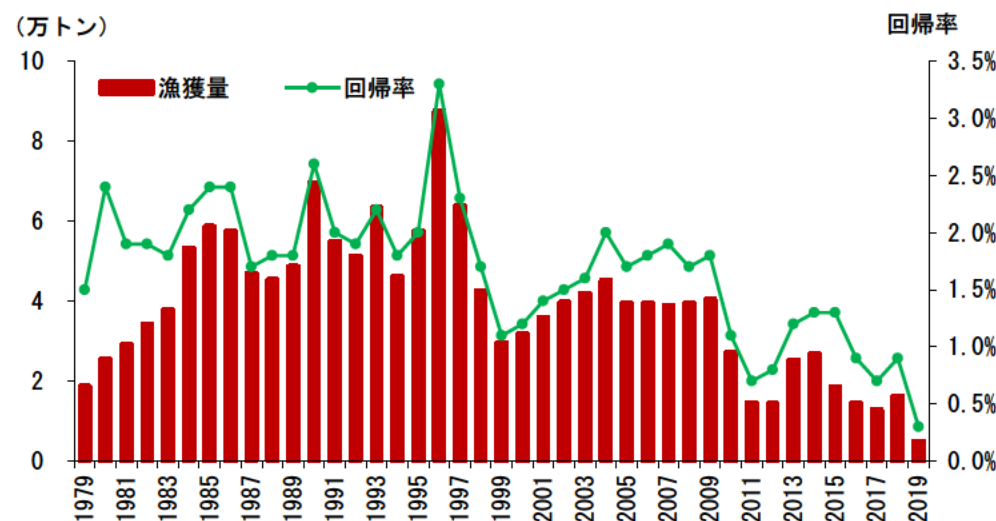
【サケ】 ②漁獲量及び回帰率の推移

- 我が国のサケ資源は、ふ化放流により支えられてきたが、近年、海水温の変動により稚魚が海に降りる時期の海洋環境が生存に不適との指摘。
- サケの漁獲量及び回帰率は、長期的に減少。特に、本州太平洋側の近年の減少幅が大きい。
 - ・ 北海道：漁獲量5万トン、回帰率1.7%（2019年度）
 - ・ 本州：漁獲量5千トン、回帰率0.3%（2019年度）

北海道の漁獲量及び回帰率



本州の漁獲量及び回帰率



※（国研）水産研究・教育機構のデータをもとに作成

令和2年度行政事業レビューシート (復興庁)										
事業名	被災海域における種苗放流支援事業				担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	水産復興マスタープラン(平成23年6月28日) 水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策				主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災県の主力漁獲物である、サケ、アワビ、ヒラメ等の放流用種苗を生産している各県の種苗生産施設が壊滅的被害を受けたことから、被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入等により、放流種苗を確保し、生産量の回復を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入等による放流種苗の確保を図る。(補助率:2/3)									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	774	816	714	700	529			
		補正予算	-	▲ 41	▲ 6	0				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		774	775	708	700	529			
	執行額		509	506	491					
	執行率 (%)		66%	65%	69%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		66%	65%	69%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	700	529	3年度要求は、種苗生産体制の復旧が進んでいることから、2年度当初予算と比べて減額。						
	計	700	529							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	5県(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県)の栽培漁業対象種(サケ、アワビ、ヒラメ等)の生産量を令和2年度までに32,284トンにする。	5県(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県)の栽培漁業対象種(サケ、アワビ、ヒラメ等)の生産量	成果実績	トン	17,136	19,155	9,600	-	-	
			目標値	トン	32,284	32,284	32,284	-	32,284	
			達成度	%	53	59	30	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海面漁業生産統計年報									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
		種苗放流数	活動実績	百万尾	396	435	178	-			
			当初見込み	百万尾	435	445	480	472	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
		R1実績額(放流費)／放流尾数	単位当たりコスト	円	1.3	1.2	2.8	1.5			
			計算式	百万円/ 百万尾	509/396	506/435	491/178	700/472			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5. 水産物安定供給と水産業の健全な発展								
		施策	(1) 水産資源の回復								
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			-	実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		本事業は、震災により悪化したサケ、アワビ、ヒラメ等の資源を回復させるための種苗放流を支援しており、種苗放流により水産資源の回復に寄与する。									
	取組事項	分野:	-								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、被災により壊滅的な打撃を受けた地域の水産業復興を図るもので、早急な復興のため、国費を投入し、集中的な事業により目的を達成する必要がある、国民や社会のニーズも高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、壊滅的な打撃を受けた地方自治体や民間への復興支援事業であるため、地方自治体や民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	漁業者がサケ、アワビ、ヒラメ等を成長後漁獲し、将来の安定した収入を得るためには、種苗放流により資源造成に資する取組は必要不可欠なものであり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	支出先については、東日本大震災で被害を受けた県が対象のため妥当。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	資金の流れとしては、県を窓口として交付申請を受けることによって適格性を担保。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		△	単位当たりコストは、サケの来遊不振の影響により、サケ種苗の単価は増加しているものの、その他の種苗単価は昨年と同程度であり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	支出については、各栽培漁業協会や漁協から出された要望を元に県が取りまとめて支出しており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目や使途については、被災地の水産業の復興のための事業に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	サケの来遊の不振により十分な種卵確保が行えなかったことや、アワビの価格上昇に伴って漁業者負担金が増額となったことにより、補助対象経費が減額となったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業を実施している関係者が互いに協力し合い、種苗を確保する体制をとっており、効率良く事業を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	令和元年度の成果実績は、サケの来遊不振の影響により、昨年度より達成度が減少しているものの、その他は昨年度と同程度の達成度であり、また、今後、種苗放流体制の復興が進み漁獲量の回復が期待できるため、成果目標に見合ったものとする。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入により、放流尾数の確保を図ることとしているが、本事業により、各県が不足する種苗を計画的に確保する体制を取ることができ、県単独で実施するよりも効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	活動実績は、サケの来遊不振の影響により、サケの種苗生産数は計画を下回ったが、その他はおおむね見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各県とも得られた種苗は、自県で放流あるいは次年度以降の放流のため、育成等をして放流している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、水産復興マスタープランに基づいて実施しており、被災県の種苗生産体制が整うまでの間、将来の漁獲資源の減少を防ぐため継続。 ・被災地では、復興のための様々な経費を負担しており、新たに県が種苗放流などに大幅な支出をすることは困難である。このため、早期に漁業を再生し、漁業者が放流したサケ、アワビ、ヒラメ等を成長後漁獲し、将来の安定した収入を得るためには、種苗放流による資源造成に資する取組は必要不可欠なものであり優先度が高い。 ・具体的な活用の成果として、種苗放流はサケ169,218千尾、アワビ6,729千個、ヒラメ1,130千尾及びアユ897千尾を3県で放流した。		
	改善の方向性	・事業の目的は、被災県での放流種苗の確保であるため、各県に放流種苗の不足が生じないよう、供給県への増産協力や地元の要望に応えられる体制の構築に努める。		

外部有識者の所見									
令和2年度での事業終了に向けて、引き続き自治体との連携を密にし、事業計画の進捗管理を徹底し、効果的・効率的な執行につとめること。									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現状通り	事業終了に向けて、自治体と連携し、事業計画の進捗管理を十二分に行うこと。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状通り	自治体と連携し引き続き効率的な執行に努めていきたい。なお、復興が完了していないことから令和3年度予算についても適切な所要額を要求している。								
備考									
-									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度		平成23年度		平成24年度	84	平成25年度	115		
平成26年度	135	平成27年度	0135	平成28年度	0144	平成29年度	0116		
平成30年度	0108								
平成31年度	復興庁 (0111)								

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
708百万円

↓
移替

農林水産省
491百万円

↓
補助

A 岩手県等(3県)
491百万円

放流種苗を確保するために必要な経費や取組について支援。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.岩手県			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	需用費	サケ親魚購入等経費	146			
	需用費	アワビ種苗放流支援	98			
	需用費	サケ漁獲量減少対処経費	94			
	計		338	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域からの種苗導入等により、放流種苗の確保を図る。	338	補助金等交付	-	-	-
2	福島県	7000020070009	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域からの種苗導入等により、放流種苗の確保を図る。	119	補助金等交付	-	-	-
3	宮城県	8000020040002	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域からの種苗導入等により、放流種苗の確保を図る。	34	補助金等交付	-	-	-

中小企業再生支援事業 【復興】

令和3年度予算案額 7.4億円（7.7億円）

事業の内容

事業目的・概要

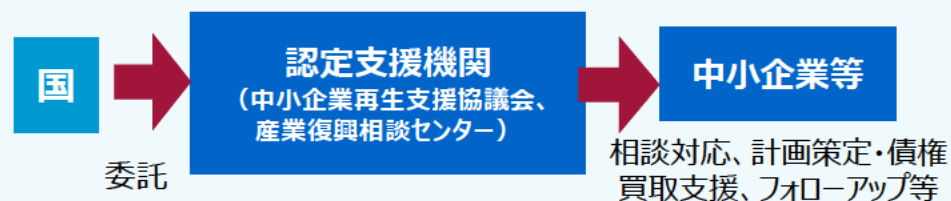
- 東日本大震災の被害を受けた中小企業・小規模事業者等の二重債務問題のほか、同震災の影響により業況が悪化している被災事業者の相談に応じるため、被災県の中小企業再生支援協議会を拡充する形で総合相談窓口（産業復興相談センター）を設置しています。

※被災6県（青森・岩手・宮城・福島・茨城・千葉）のうち、青森・茨城・千葉の中小企業再生支援協議会・産業復興相談センターについては、平成29年度より一般会計で措置。

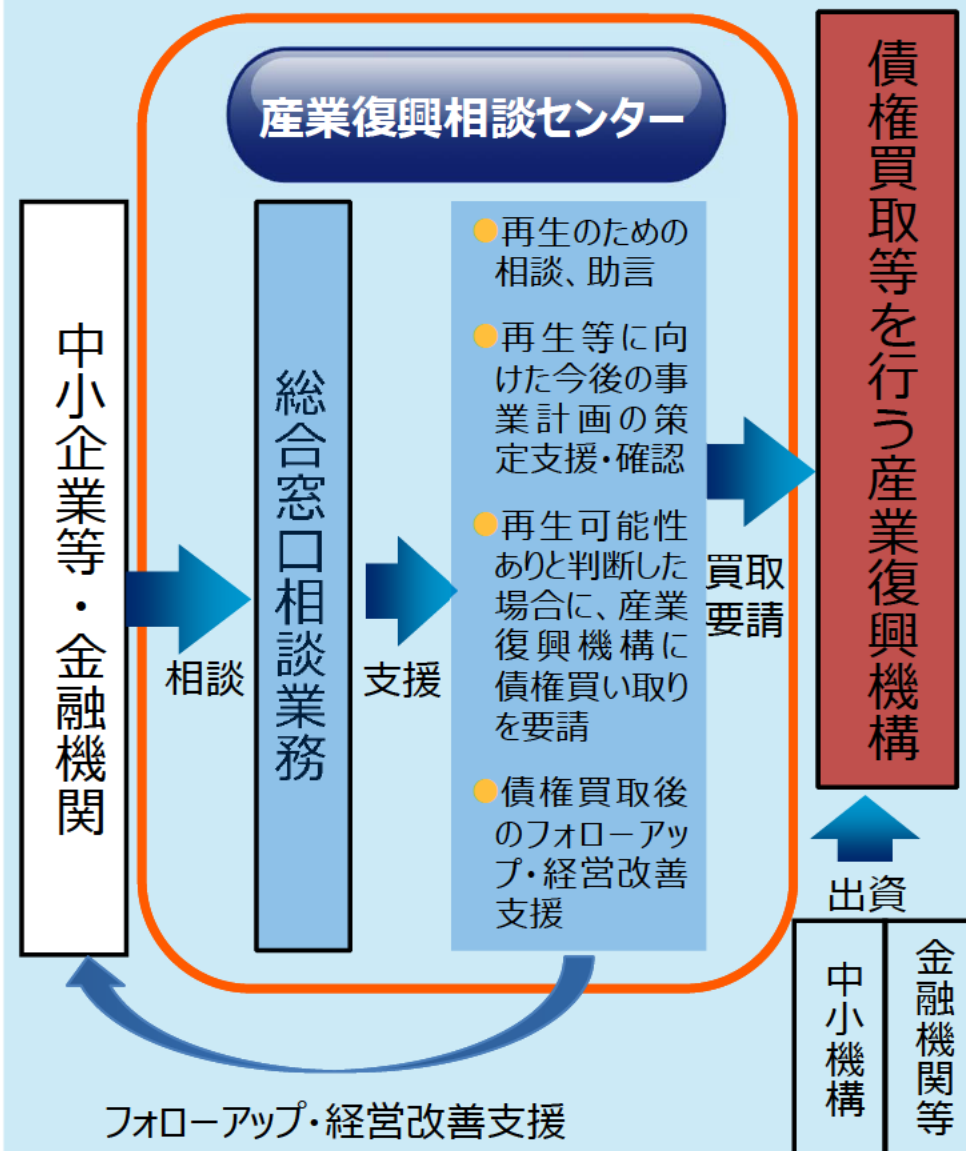
成果目標

- 被災された中小企業・小規模事業者等の方々の相談等に応じるとともに、必要に応じて、事業再生に向けた事業計画の策定や債権買取支援、経営改善支援、債務整理支援などを行うことにより、被災中小企業者等の復旧・復興と事業再生を促進します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



令和2年度行政事業レビューシート (復興庁)										
事業名	中小企業再生支援事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	産業競争力強化法第134条他			関係する 計画、通知等	二重債務問題への対応方針(平成23年6月17日)「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について(平成31年3月8日閣議決定)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	中小企業対策					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災によって被災し、既往債務が大きな負担になって新規資金調達が困難(「二重債務問題」)となる被災中小企業者に対し、本事業によって問題の解決と本格的な事業再開及び事業再生を促進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災事業者の二重債務問題の解決や、震災の影響により業況が悪化している被災事業者の事業再生を促進するため、被災県の中小企業再生支援協議会の機能を拡充する形で設置した「産業復興相談センター」において被災事業者からの相談を受け付け、相談者の状況に応じて、再生計画の策定支援等を実施する。また、産業復興機構で債権買取を行った先について、最長10年間のDDS期間内でのEXITに向けて、経営改善のサポートを実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,390	1,222	969	771	739			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		1,390	1,222	969	771	739			
	執行額		1,106	876	808					
	執行率(%)		80%	72%	83%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		80%	72%	83%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	中小企業経営支援等対策委託費		771	739	直近の実績や被災地の支援ニーズを踏まえ、産業復興相談センターの体制を適正に見直すこと等により減少。					
	その他		0	0						
	計		771	739						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
		本事業は、被災地での復興状況に応じて事業を進めているものであり、定量的な目標は定めていない。			被災地での復興状況に応じて相談を受け、相談者の状況に応じた対応を通して復興に寄与している。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		※「定量的な目標が設定できない理由」と同じく、予め代替目標を設定することに馴染まない。	産業復興相談センターで対応する債権買取先の破綻率(一般会計に移行した3県を含む6県の数値)	実績	%	0	0.4	1.4		
				目標値						
			達成度	%						

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	産業復興相談センターで対応する相談件数(一般会計に移行した3県を含む6県の数値)	活動実績	件	505	253	217	－	－
		当初見込み	件	－	－	－	－	－
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	産業復興相談センターで対応する買取先への訪問件数(一般会計に移行した3県を含む6県の数値)	活動実績	件	1,529	1,332	1,221	－	－
		当初見込み	－	－	－	－	－	－
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	産業復興相談センターで対応する債権買取以外の金融支援の合意件数(一般会計に移行した3県を含む6県の数値)	活動実績	件	108	69	49	－	－
		当初見込み	－	－	－	－	－	－
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	産業復興相談センターで対応する債権買取支援件数(一般会計に移行した3県を含む6県の数値)	活動実績	件	3	2	0	－	－
		当初見込み	－	－	－	－	－	－
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	決算額(X)／(再生計画策定支援完了件数＋債権買取件数＋債権買取後の残存支援先数)(Y)	単位当たりコスト	百万円	2.5	2.5	2.6	－	
		計算式	X/Y	1106/446	876/354	808/315	－	

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災中小企業者の二重債務問題の解決や本格的な事業の再開、事業再生の促進という事業目的に対して、広くニーズが認められる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	二重債務問題の解決や事業再生は、複数の金融機関との調整が必要となるなど困難を伴い、また収益性が乏しい案件が多いため、民間では十分な支援を行うことは難しい。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	被災中小企業者に対する債権買取や経営改善支援、事業再生支援を行うことは政策的な優先度が高い。また、中小企業の事業再生や経営改善等においては高度な知見をもつ専門家による支援が必要不可欠であり、本事業は目的達成のための手段として適切なものとなっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<p>本事業は、産業競争力強化法第134条に基づき、認定支援機関に対して委託するものであるが、現在各県に認定支援機関は1法人しかいないため、会計法第29条の3第4項の随意契約を各県の認定支援機関と行っている。</p>
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応れ又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	被災事業者の二重債務問題や震災の影響により業況が悪化している被災事業者の再生支援のためのスキームであることに鑑み、債権買取等にかかる費用については原則として事業者（受益者）の負担を免除しているが、財務・事業面での調査費については原則として事業者負担となっており、受益者負担を求めている。（事業者の資金繰りの状況によって、一部、負担を免除する場合もある）
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	予算の効率的執行に努めているほか、毎年度、支援実績や被災地におけるニーズ等を踏まえた上で、人員の削減を含む産業復興相談センターの体制の見直し等を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	被災事業者の二重債務問題のほか、震災の影響により業況が悪化している被災事業者の再生支援に対応するために必要な経費のみを計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	債権買取や外部専門家謝金に備えて予算を確保したが、ニーズが減少する中で、債権買取等に至る案件や外部専門家を派遣する案件が想定に比べ少なかったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	予算の効率的執行に努めているほか、毎年度、支援実績や被災地におけるニーズ等を踏まえた上で、人員の削減を含む産業復興相談センターの体制の見直し等を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	被災地での復興状況に応じて事業を進めているものであり、定量的な目標は定めていないが、被災中小企業のニーズに応じて、相応の支援を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	被災中小企業の二重債務問題の解決や事業再生は、複数の金融機関との調整が必要となるなど困難を伴う一方で、収益性が乏しい案件が多いため、民間のみでは十分な支援を行うことは難しく、代替手段は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	復興相談センターにて策定支援した事業計画に基づき、事業者は着実に事業再生を進めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	被災当時に比べて、新規での支援ニーズは徐々に減少している中で、人員・体制の見直しを適切に行いながら事業を実施しているところ。今後は、これまで支援した企業が着実に本格的な事業再開や事業再生に向かっていくための支援（計画再策定や専門家派遣など）によるフォローアップ強化）を重点的に実施する。		
	改善の方向性	二重債務問題への対応については、被災地のニーズを踏まえて、体制を適切に見直ししながら、引き続き、迅速かつ効果的に実施していくことが重要。特に、被災事業者からの相談案件の掘り起こしに加え、計画再策定や専門家派遣などを通じた債権買取先の経営改善サポート強化を積極的に行うことを通じて、被災中小企業の本格的な事業再開や事業再生を加速させていく。		

外部有識者の所見	
対象外	
行政事業レビュー推進チームの所見	
現状通り	引続き、的確にニーズを把握し、予算規模の適正化をはかること。適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努めること
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	<p>○過去の執行状況や被災地の支援ニーズを勘案し、減額して要求。</p> <p>○被災中小企業・小規模事業者の二重債務問題に対応するために必要な事業であり、引き続き予算の効率的な執行に努めていく。</p>

備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	103-2	平成25年度	145
平成26年度	170	平成27年度	0172	平成28年度	0177	平成29年度	0145
平成30年度	0136						
平成31年度	復興庁 (0136)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

復興庁
969百万円

〔 経済産業省へ移し替え 〕

↓

中小企業庁
808百万円

〔 ・事業全体の予算執行管理
・活動実績報告の公表
・関係機関全体の連携強化 〕

↓

【事務委任】

東北経済産業局
808百万円

〔 ・協議会を含む認定
・支援機関の監督(人事、予算執行管理) 〕

↓

【随意契約(その他)】

A. 商工会議所等(3機関)
※再生支援協議会を設置
808百万円

〔 ・総合窓口相談
・再生計画策定支援
・債権買取要請支援 〕

25

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.盛岡商工会議所			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	支援業務費	統括責任者謝金、統括責任者補佐謝金	142			
	経営改善計画 策定支援費	外部専門家謝金、デューデリ謝金等	103			
	事務局費	事務局員謝金、事務局員旅費、資料購入費、印刷費、雑役事務費、OA機器賃貸料、通信運搬費、事務所借上料、会議室使用料、セミナー開催費等	29			
	一般管理費		27			
	計		301	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	盛岡商工会議所	8400005000831	二重債務問題等に係る相談対応、事業計画策定支援、債権買取支援等	301	随意契約 (その他)	-	-	-
2	(公財)みやぎ産業振興機構	4370005003271	二重債務問題等に係る相談対応、事業計画策定支援、債権買取支援等	255	随意契約 (その他)	-	-	-
3	(公財)福島県産業振興センター	2380005010153	二重債務問題等に係る相談対応、事業計画策定支援、債権買取支援等	252	随意契約 (その他)	-	-	-
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

放射性物質汚染対処特措法に基づき放射性物質汚染廃棄物の処理を着実に進めます。

1. 事業目的

平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減するため、「放射性物質汚染対処特措法」及びその「基本方針」に基づき、特定廃棄物（対策地域内廃棄物及び指定廃棄物）等の処理を着実に推進する。

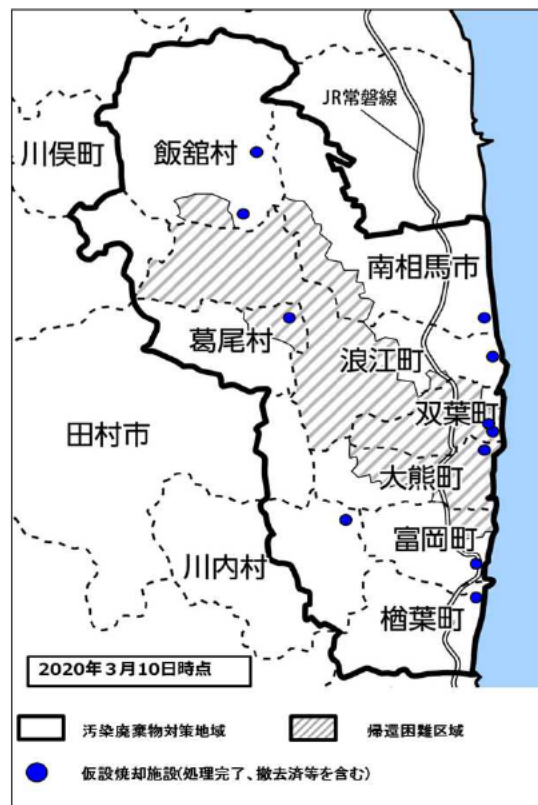
2. 事業内容

- 対策地域内廃棄物の処理 **90億円**
対策地域内廃棄物の仮置場への搬入、仮設焼却施設における処理等を行う。
- 指定廃棄物の処理 **268億円**
福島県内の指定廃棄物の処理を行う。また、県外の指定廃棄物を集約するための長期管理施設の整備に向けた取組等を推進する。
- 特定廃棄物の埋立処分 **392億円**
既存管理型処分場を活用し福島県内の特定廃棄物の埋立処分等を行う。
- 農林業系廃棄物の処理 **13億円**
農林業系廃棄物処理に要する費用を補助する。
- 廃棄物処理施設モニタリング **5億円**
特定一般廃棄物処理施設等のモニタリング等に要する費用を補助する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業（対策地域内廃棄物・指定廃棄物の処理・埋立処分）
直接補助事業（農林業系廃棄物等・廃棄物処理施設モニタリング）
- 実施期間 平成23年度～

4. 汚染廃棄物対策地域の状況



浪江町
仮設焼却施設



特定廃棄物埋立処分場



農林業系廃棄物(稲わら、牧草等)



東日本大震災からの 被災地の復興・再生に向けた 環境省の取組 —放射性物質汚染廃棄物処理事業—

2021年4月21日

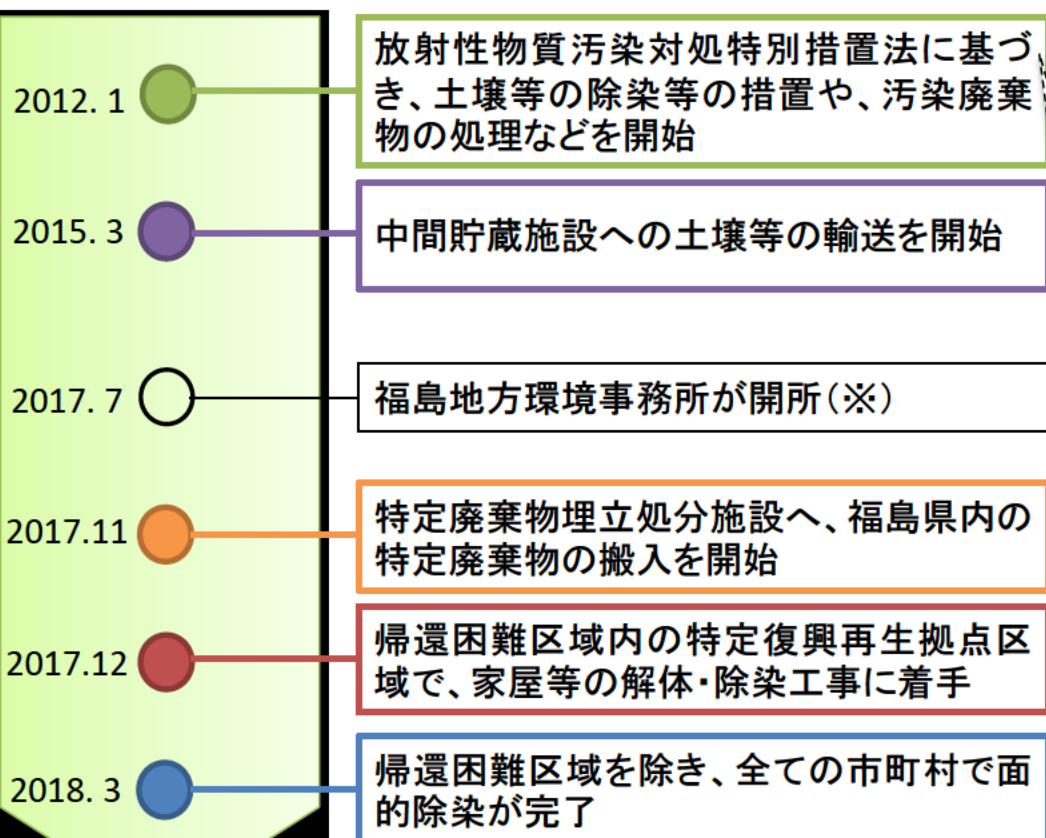
環境省 環境再生・資源循環局

環境再生事業のこれまでの歩み

- 東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故後、事故由来放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減するため、放射性物質汚染対処特別措置法(※)が制定。

(※) 平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(平成23年8月30日法律第110号)

- この法律に基づき、土壌等の除染等の措置や、汚染廃棄物の処理などの環境再生の取組を実施。



除染や廃棄物処理の実施

- ◆避難指示が発令された区域

⇒ 除染特別地域、汚染廃棄物対策地域として、国が除染・廃棄物処理を担当。



宅地の除染

- ◆その他の地域

⇒ (除染)国が汚染状況重点調査地域を指定し、市町村が除染を実施。

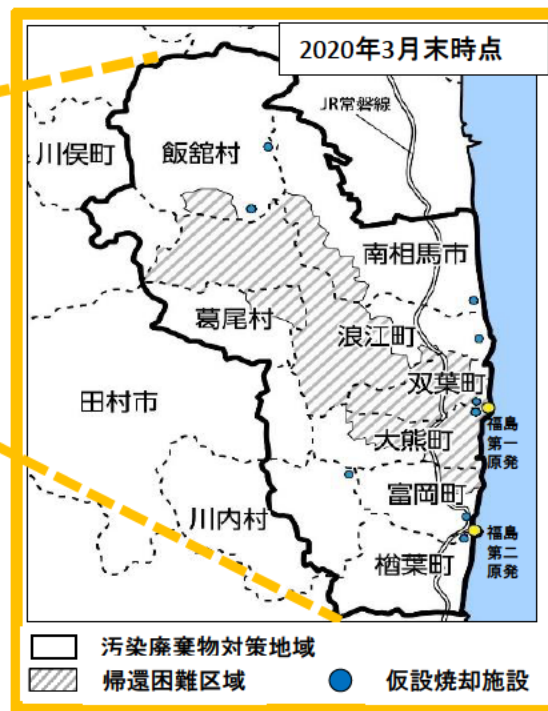
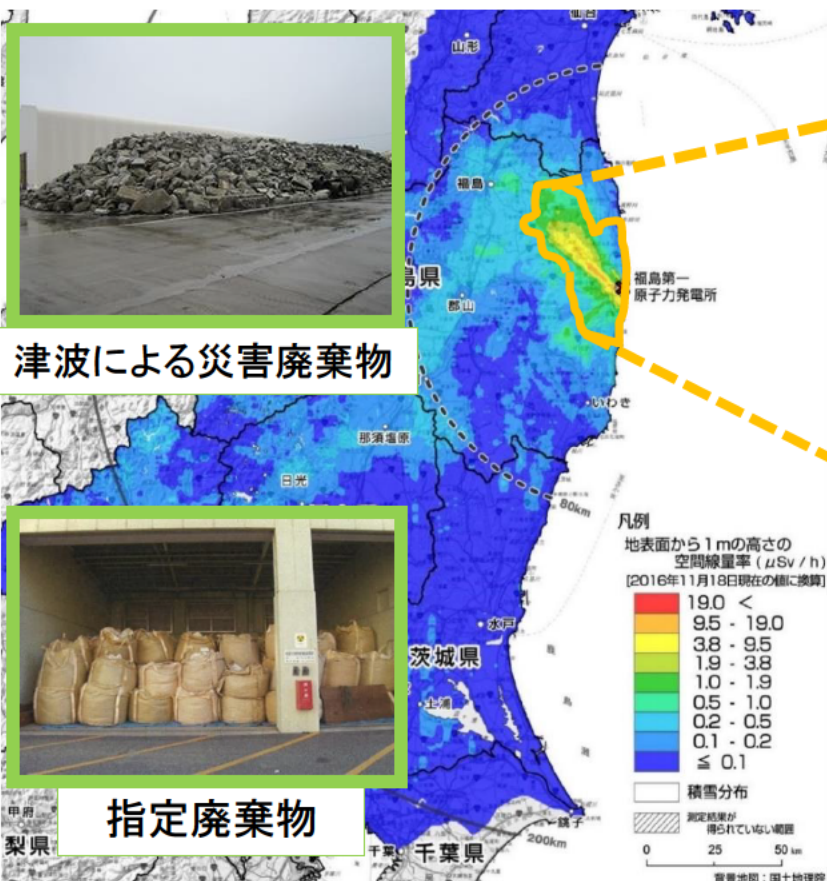


被災家屋等の解体

(廃棄物)8,000Bq/kg超の指定廃棄物は国が、それ以外の廃棄物は市区町村又は排出事業者が処理。

環境再生事業の概要と役割分担

- 避難指示が発令された区域は、放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、除染特別地域、汚染廃棄物対策地域(通称:対策地域)として国が除染・廃棄物処理を担当。
- その他の地域については、
 - ・ 除染については、国が汚染状況重点調査地域を指定し、市町村が除染を実施。
 - ・ 廃棄物処理については、区域にかかわらず、8,000Bq/kg超の廃棄物は指定廃棄物として国が、それ以外の廃棄物は市区町村又は排出事業者が処理責任を負う。



➤ 国直轄エリア
 (除染特別地域、対策地域)



除染



被災家屋等の解体

放射性物質汚染対処特別措置法に基づく 除染等の措置・汚染廃棄物の処理

放射性物質により汚染された土壤等
(草木、工作物等を含む)の除染等の措置等

①除染特別地域(国直轄除染地域)

環境大臣による
除染特別地域の指定

※旧警戒区域・計画的避難区域に相当
(田村市、南相馬市、川俣町、楡葉
町、富岡町、川内村、大熊町、双葉
町、浪江町、葛尾村、飯館村の11
市町村)



環境大臣による特別地域内
除染実施計画の策定

国による除染等の措置等の実施

②汚染状況重点調査地域(市町村除染地域)

環境大臣による対象地域の指定

(放射線量が1時間当たり0.23マイクロシーベルト($\mu\text{Sv/h}$)以上の地域)

※0.23 $\mu\text{Sv/h}$ は汚染状況重点調査地域の指定基準であり、除染の目標ではない。

市町村長による調査・測定の結果、0.23 $\mu\text{Sv/h}$ 以上の地域について

市町村長による除染実施計画策定

市町村長等は除染実施計画に基づき除染等の措置等を実施
(国が予算措置)

※原子力事業所内の土壤等の除染等の措置及びこれに伴い生じた除去土壌等の処理については、関係原子力事業者(東京電力)が実施。

放射性物質により汚染された
廃棄物の処理

特定廃棄物

①対策地域内廃棄物

環境大臣による汚染廃棄物
対策地域※の指定

※廃棄物が特別な管理が
必要な程度に放射性
物質により汚染されて
いる等一定の要件に
該当する地域を指定

環境大臣による対策地域
内廃棄物処理計画の策定

国が対策地域内廃棄物
処理計画に基づき処理

下水道の汚泥、
焼却施設の焼却
灰等の汚染状態
の調査(特措法
第16条)

左記以外の
廃棄物の調査(特措法
第18条)

環境大臣に報告

申請

②指定廃棄物

環境大臣による
指定廃棄物の指定
※汚染状態が一定基準
(8,000Bq/kg)超の廃棄物

国が処理

不法投棄等の禁止

特定一般廃棄物・特定産業廃棄物

- 特定廃棄物には該当せず、廃棄物処理法が適用される廃棄物であるが、事故由来放射性物質により汚染され、又はそのおそれがある廃棄物を環境省令で規定。廃棄物処理法の処理基準のほか、特措法の特別処理基準に基づき処理。

放射性物質汚染対処特措法の基本方針

○ 放射性物質汚染対処特措法の基本方針(平成23年11月11日閣議決定)において、県内で発生した指定廃棄物は当該県内で処理することが定められています。

■ 平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法に基づく基本方針(抜粋)

3. 事故由来放射性物質により汚染された廃棄物の処理に関する基本的事項

(3) 指定廃棄物の処理に関する事項

(前略)

指定廃棄物の処理は、水道施設から生じた汚泥等の堆積物等については厚生労働省、公共下水道・流域下水道に係る発生汚泥等については国土交通省、工業用水道施設から生じた汚泥等の堆積物等については経済産業省、集落排水施設から生じた汚泥等の堆積物等及び農林業系副産物については農林水産省と連携して、環境省が行う。また、指定廃棄物の処理は、当該指定廃棄物が排出された都道府県内において行うものとする。

特定廃棄物の処理フロー

※放射性物質汚染対処特措法上、指定廃棄物と対策地域内廃棄物を総称して「特定廃棄物」という。

<福島県内>

指定廃棄物

事故由来放射性物質による汚染状態が8,000Bq/kgを超えると認められ、環境大臣の指定を受けた廃棄物

<指定廃棄物の例>

- ・焼却灰
- ・農林業系廃棄物(稲わら、堆肥)等

対策地域内廃棄物

環境大臣が指定した汚染廃棄物対策地域内にある廃棄物のうち、一定の要件に該当するもの

<対策地域内廃棄物の例>

- ・地震・津波によって生じたがれき
- ・家屋解体によって生じた廃棄物等

可能な限り
減容化

10万Bq/kg超

10万Bq/kg以下

中間貯蔵施設

可能な限り減容・
再生利用を行った
上で、最終処分へ

特定廃棄物の
埋立処分施設※

※ 帰還困難区域外の特定廃棄物等については、旧エコテッククリーンセンターにおいて埋立処分、特定復興再生拠点整備事業に伴い生ずる特定廃棄物等については、クリーンセンターふたばにおいて埋立処分を予定

<福島県以外>

指定廃棄物
(8,000Bq/kg超)

例)汚泥、稲わら、堆肥等

可能な限り
減容化

特に指定廃棄物の
保管がひっ迫している県
(宮城県、栃木県、千葉県)

その他の都県

長期管理施設
において保管
(遮断型相当)

指定廃棄物の
処理基準に従い、
既存の処分場
において処分

※ 特定廃棄物以外の廃棄物については、廃棄物処理法の規定を適用。(一定の範囲については放射性物質汚染対処特別措置法に基づく基準も適用。)

対策地域内廃棄物の処理状況

○ 福島県内の対策地域内廃棄物について、一部市町村では減容化まで終了し、着実に処理を進めている。

(2021年3月末時点)

		被災家屋等の解体撤去※1	仮置場への搬入	仮設焼却施設における焼却処理等※2	埋立処分
対策地域内廃棄物(災害廃棄物等)	南相馬市	終了	終了	実施期間(2015年4月～2020年3月)	特定廃棄物埋立処分施設へ搬入中 (2017年11月から約6年間程度)
	飯舘村	受付終了	終了	実施期間(2014年8月～2021年3月)	
	葛尾村	受付終了	ほぼ終了	実施期間(2015年4月～2021年3月)	
	浪江町	実施中	実施中	実施中(2015年5月～)	
	双葉町	実施中	実施中	実施中(2020年3月～)※3	
	大熊町	実施中	実施中	実施中(2017年12月～)	
	川内村	終了	終了	実施期間(2014年12月～2016年2月)	
	富岡町	実施中	実施中	実施期間(2015年4月～2018年8月) (現在は、浪江町で広域処理実施中)	
	楢葉町	終了	終了	実施期間(2016年11月～2019年3月)	
	川俣町	終了	終了	既存の処理施設で処理終了	
	田村市	終了	仮置場設置なし	既存の処理施設で処理終了	

※1家屋解体については、各市町村と解体受付期間を相談しながら進めている。

※2川俣町、田村市では、地元の既存施設を用いて処理を実施。

※3双葉町には、第一(150t/日)と第二(200t/日)の2施設がある。

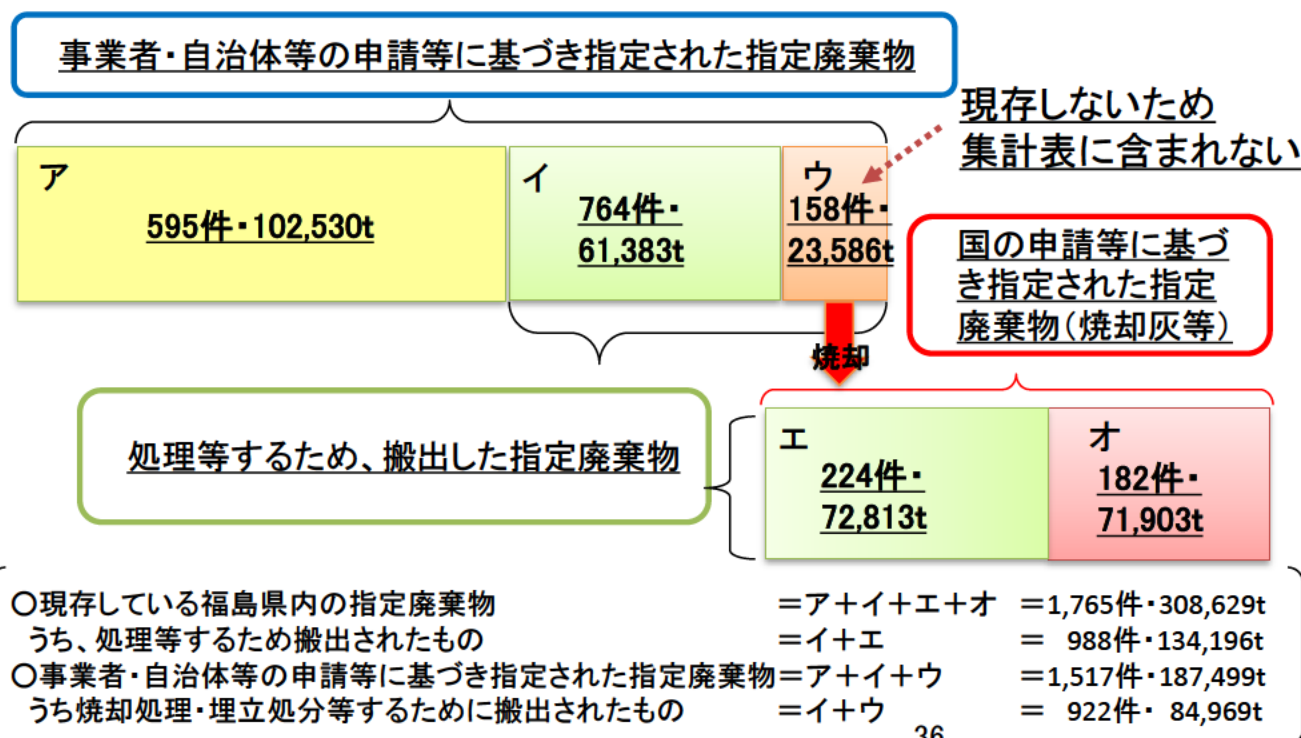
福島県内の指定廃棄物の状況について

- 現存している福島県内の指定廃棄物1,765件・308,629t*¹のうち、特定廃棄物埋立処分施設で処分又は中間貯蔵施設で保管等するため、搬出された指定廃棄物は988件・134,196t(約43%)*²である。
- また、事業者・自治体等の申請等に基づき指定された福島県内の指定廃棄物1,517件・187,499tのうち、922件・84,969t(約45%)*²が、焼却処理・埋立処分等するため搬出され、事業者・自治体において595件・102,530tの指定廃棄物が保管されているところ。

※1 小数点第一位を四捨五入(以下同じ) ※2 重量割合を示す

(2020年12月31日時点)

福島県内の指定廃棄物の状況



- 一時保管中の指定廃棄物
- 特定廃棄物埋立処分施設で処分又は中間貯蔵施設で保管等(仮設焼却施設で焼却処理する場合を除く。)するため、搬出した指定廃棄物
- 仮設焼却施設で焼却処理するため、搬出した指定廃棄物
- 事業者・自治体等の指定廃棄物、対策地域内廃棄物等を焼却処理したことによって発生した焼却灰・ばいじん(なお、焼却灰・ばいじんであって、特定廃棄物埋立処分施設で処分又は中間貯蔵施設で保管等するため、搬出したものは)に示す。)

福島県内の管理型処分場を活用した特定廃棄物の埋立処分

- 特定廃棄物埋立処分事業について、2017年11月17日に特定廃棄物等を搬入開始。
- これまでに搬入目標の約5割にあたる170,631袋搬入済み。(2021年3月末時点)
- 搬入開始前後のモニタリング結果において、空間線量率等の特異的な上昇は見られていない。

これまでの経緯

- 2013.12.14 国が福島県・富岡町・楡葉町に受入れを要請
- 2015.12. 4 県・富岡町・楡葉町から国に対し、事業を容認する旨、伝達
- 2016. 4.18 管理型処分場(旧エコテッククリーンセンター)を国有化
- 2016. 6.27 国と県、両町との間で安全協定を締結
- **2017.11.17 搬入開始**
- 2018. 8.24 特定廃棄物埋立情報館「リプルンふくしま」開館
- 2019 3.20 特定廃棄物等固型化処理施設稼働

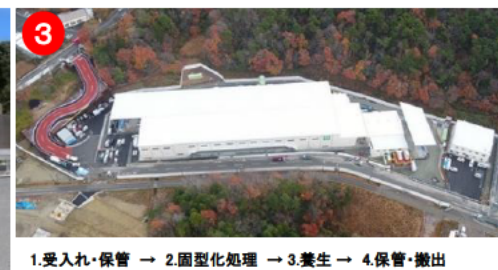
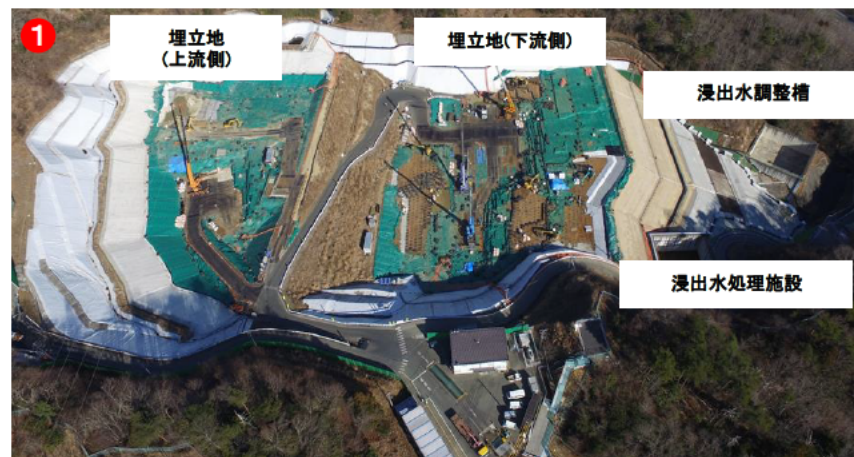
埋立対象物・搬入期間

- 対策地域内廃棄物等(10万Bq/kg以下): 約6年
- 福島県内の指定廃棄物(10万Bq/kg以下): 約6年
- 双葉郡8町村の生活ごみ: 約10年
- なお、10万Bq/kg超は中間貯蔵施設に搬入



関連施設について

- 1 特定廃棄物埋立処分施設
- 2 特定廃棄物埋立情報館「リプルンふくしま」
- 3 特定廃棄物固型化処理施設



1.受入れ・保管 → 2.固型化処理 → 3.養生 → 4.保管・搬出

指定廃棄物の指定状況

2020年12月末時点

	焼却灰		浄水発生土 (上水)		浄水発生土 (工水)		下水汚泥 焼却灰含む		農林業系副産物 (稲わらなど)		その他		合計	
	件	数量(t)	件	数量(t)	件	数量(t)	件	数量(t)	件	数量(t)	件	数量(t)	件	数量(t)
岩手県	9	312.1									1	1.3	10	313.5
宮城県			9	1,014.2					4	2,274.4	5	2.2	18	3,290.8
福島県※ ¹	1,146	280,817.8	36	2,445.2	9	479.1	110	8,077.1	10	2,264.5	454	14,545.6	1,765 (595)	308,629.4 (102,529.8)
茨城県	20	2,380.1					2	925.8	1	0.4	3	229.4	26	3,535.7
栃木県	24	2,447.4	14	727.5		(26.0)※ ²	8	2,200.0	27	8,137.0	6	21.3	79	13,533.1
群馬県			6	545.8	1	127.0	5	513.9			1	0.3	13	1,187.0
千葉県	47	2,719.6					1	542.0			17	455.2	65	3,716.8
東京都	1	980.7									1	1.0	2	981.7
神奈川県											3	2.9	3	2.9
新潟県			4	1,017.9									4	1,017.9
合計	1,247	289,657.7	69	5,750.6	10	606.1	126	12,258.8	42	12,676.3	491	15,259.2	1,985	336,208.8

※¹ 福島県の合計の括弧書き595件・102,529.8tについては、事業者・自治体に保管されている指定廃棄物を表している。

※² 栃木県の浄水発生土(工水)(26.0t)、は上水と兼用の施設で発生したものであり、浄水発生土(上水)に含めている。

指定廃棄物に関する関係県の状況(福島県以外)

<長期管理施設の設置>

- 5県(宮城・栃木・千葉・茨城・群馬)において、国が各県内での「長期管理施設」の新設を検討。
- うち3県(宮城・栃木・千葉)について、2014～2015年に候補地を提案したが、そのための詳細調査の実施の目途が立っていない。今後の方針を県ごとによく相談する必要。

<各県ごとの課題を段階的に解決するための取組>

- 長期管理施設の設置は進んでいないが、放射性物質を生活圏から段階的に遠ざけるための取組を実施。
 - ・ 指定廃棄物の約10倍の量がある低濃度の農林業系廃棄物の処理(宮城県)
 - ・ 分散している保管場所の集約(栃木県) ・ 保管の強化(茨城県)
 - ・ 8,000Bq/kg以下に減衰した指定廃棄物の処理(関係全県で模索中)

※県名下部：二〇二〇年十二月末時点の指定廃棄物保管量

	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 ~ (H30)
宮城県 (3,290.8t)	長期管理施設の選定 プロセスについて議論	長期管理施設の詳細 調査候補地を公表		まずは8,000Bq/kg以下の農林業系廃棄物から 処理することとし、2018年3月から処理を開始		
栃木県 (13,533.1t)				詳細調査の 実施に向けた 働きかけの継続	農家の保管する指定廃棄物の市町 単位での集約を検討	
千葉県 (3,716.8t)						
茨城県 (3,535.7t)				長期管理施設は設 置せず、現地保管 継続・段階的処理 の方針を決定		一時保管場所での 保管強化対策の実施
群馬県 (1,187.0t)						

令和2年度行政事業レビューシート（復興庁）							
事業名	放射性物質汚染廃棄物処理事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 増田 直樹	
会計区分	東日本大震災復興特別会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋 沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放 射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措 置法 第3条、第15条、第19条			関係する 計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故(以下「事故」という。))により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(以下「放射性物質汚染対処特措法」という。))に基づき、汚染廃棄物対策地域内にある廃棄物等(以下「対策地域内廃棄物」という。))及び事故由来放射性物質による汚染状態が基準を超える廃棄物(以下「指定廃棄物」という。))を迅速に処理し、環境の汚染による人の健康又は生活環境への影響を速やかに低減すること等を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p><①対策地域内廃棄物処理> 国は、対策地域内廃棄物について、対策地域内廃棄物処理計画(平成25年12月一部改定)に基づき、処理を行う。具体的には、帰還の妨げとなる廃棄物の撤去と仮置場への搬入を優先目標として、可能な限り再生利用を図りつつ、仮置場への搬入や仮設焼却施設における焼却処理等を進めていく。</p> <p><②指定廃棄物処理> 福島県内の指定廃棄物については、既存の管理型最終処分場への搬入を進めている。また、最終処分が行われるまでの間、指定廃棄物の保管の負担を軽減するため、焼却・乾燥などの中間処理の事業を実施する。 他県については、指定廃棄物が大量に発生し、保管状況がひっ迫している県については、県や地元との意見交換等を模索しつつ、長期管理施設の確保に向けた取組を進める。それ以外の県においても、指定廃棄物の処理に向け、県ごとの事情に応じた取組を進める。</p> <p><③廃棄物処理施設モニタリング等事業> 放射性物質汚染対処特措法に基づき、地方公共団体等が実施するモニタリング及び福島県内の特定一般廃棄物、特定産業廃棄物等の処理に必要な経費を補助する。(補助率:定額)</p> <p><④農林業系廃棄物等の処理加速化事業> 従来、飼料・肥料等として利用されていた稲わら、牧草、きのこ原木等の農林業系副産物が事故により放出された放射性物質に汚染され、廃棄物として大量に発生しているが、その処理は進まず、農家の敷地内等に滞留し、その生活環境等に大きな影響を及ぼしているため、農林業系廃棄物を処理する市町村等に対し、事業実施に必要な経費の一部を国が補助する。また、福島県内の市町村等に仮置き状態で大量に保管されている焼却灰について、従来とは異なる方法により処理する際に生じる追加的な経費の一部を補助する。(補助率:1/2、定額)。</p>						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	185,123	145,542	105,383	105,924	73,228
		補正予算	▲ 18,139	▲ 28,093	▲ 21,085	-	
		前年度から繰越し	45,486	21,756	19,463	8,316	
		翌年度へ繰越し	▲ 21,756	▲ 19,463	▲ 8,316	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	190,714	119,742	95,445	114,240	73,228
	執行額		128,871	88,011	72,048		
	執行率(%)		68%	74%	75%		
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		77%	75%	85%		
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由		
	放射性物質汚染廃棄物処 理事業費		81,381	56,862	対策地域内廃棄物の処理事業が進捗していることによる減額及び令 和2年度限りの経費である「放射性物質汚染廃棄物処理事業に係る周 辺環境整備事業」の減額によるため。		
	放射性物質汚染廃棄物処 理事業費補助金		9,714	2,912			
	施設整備費		7,994	10,724			
	放射性物質汚染廃棄物処 理業務補償金		2,284	318			
	環境保全調査費		1,940	1,643			
	その他		2,611	769			
	計		105,924	73,228			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度					
		対策地域内廃棄物の仮置場への搬入を完了する。	対策地域内廃棄物の仮置場への搬入が完了した市町村数			成果実績	市町村数(累計)	2	4	4	－	－			
目標値	市町村数(累計)			7	7	7	－	11							
達成度	%			29	57	57	－	－							
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		放射性物質汚染対処特措法 対策地域内廃棄物処理計画(平成25年12月改定)													
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込						
		対策地域内廃棄物処理・指定廃棄物処理に係る仮置場の確保及び仮設処理施設の設置数 ※活動実績は、仮置場・仮設処理施設の整備状況を記載。								活動実績	箇所(累計)	39	40	41	－
当初見込み	箇所(累計)		40	40	41	41	－								
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込							
		対策地域内廃棄物(津波がれき、片付けごみ等)の仮置場への搬入に係る収集運搬選別等の費用／処理量								単位当たりコスト	円／㎡	55,156	25,613	20,495	－
										計算式	廃棄物収集運搬選別等費用／処理量	14,724,985,230円／266,972㎡	2,243,384,937円／87,589㎡	220,807,859円／10,774㎡	－
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	10.放射性物質による環境の汚染への対処												
		施策	10－1. 放射性物質により汚染された廃棄物の処理												
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度					
			対策地域内廃棄物の仮置場への搬入が完了した市町村数						実績値	市町村数(累計)	2	4	4	－	－
				目標値	市町村数(累計)	7	7	7	－	－					
			定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 5 年度					
			特定廃棄物埋立処分施設への搬入量						実績値	袋	－	64,341	53,330	－	－
				目標値	袋	－	75,000	50,000	－	－					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
		本事業は、放射性物質により汚染された廃棄物の適正な処理の推進を目的とするものであり、具体的な成果の測定指標として、「対策地域内廃棄物の仮置場への搬入が完了した市町村数」「特定廃棄物埋立処分施設への搬入量」を掲げていたところ、本事業の着実な実施により、平成30年度までに4市町村において対策地域内廃棄物の仮置場への搬入が完了し、残りの市町村においても着実に搬入に向けた作業が進められている、また特定廃棄物埋立処分施設へは令和元年度末時点で117,671袋を着実に搬入している。引き続き、「対策地域内廃棄物の仮置場への搬入を完了する」、「特定廃棄物埋立処分施設への搬入量」との成果目標の達成に向けて事業が進捗している。よって本事業は、政策目的の達成に適切に寄与している。													
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	－											
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度				
			－	成果実績			－	－	－	－	－				
				目標値	－	－	－	－	－						
				達成度	%	－	－	－	－	－					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度					
		－	成果実績			－	－	－	－	－					
			目標値	－	－	－	－	－							
			達成度	%	－	－	－	－	－						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係															
－															

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国が実施等する事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国が実施等する事業であり、地方自治体等に委ねることは出来ない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国が実施等する事業であり、達成手段として適切な事業であり、優先度も高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、競争入札により競争性を確保している。
	<div> <div>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。</div> <div>競争性のない随意契約となったものはないか。</div> </div>	有	そのうち、一者応札となった契約については、業務内容を踏まえた上で、公告期間の延長等による改善を検討する。また、やむを得ず随意契約を行った案件についても、引き続き、契約方式やコストの妥当性について精査を行い、可能なものは競争契約による等の改善を検討する。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国の責任により実施する事業であり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公共工事設計労務単価や建設物価等をふまえ予定価格を算定し、それを下回る金額にて契約締結している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	指定廃棄物等の処理等に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の変更に伴って、収集、保管、減容化等の対象となる廃棄物の処理や、埋立処分における破碎選別、不燃物の封入、詰替搬出等が当初の見込みを下回ったこと等のため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	家屋解体に係る地元調整等や処理対象物の前処理作業に時間を要し年度内で完了に至らず、繰越が必要となったため。
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	帰還の妨げとなる廃棄物の撤去、仮置場への搬入は着実に進んでおり、成果目標に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	原則として総合評価方式を採用し、価格面と技術面の競争性を担保し、効果的かつ経済的に行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	仮置場・仮設処理施設の整備は、見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を国の責任において迅速に処理等するため、適切に事業を行っており、十分に活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	放射性物質汚染対処特措法に基づき、対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を国の責任において迅速に処理するために必要な経費である。	
	改善の方向性	自治体・地元住民との調整を丁寧に進め、引き続き事業の適切な進捗を図る。	
外部有識者の所見			
対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 状 通 り	執行率が毎年7割程度であり、多額の繰越と不用が発生していることから、予算要求に当たっては引き続き事業規模の精査を行い、適切な進捗管理を行うこと。支出先の選定に当たっては、引き続き競争性を確保する取り組みを行うこと。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

令和3年度要求に当たっては、事業規模の精査を行った上で、事業の進捗を踏まえ所要額を要求する。
支出先選定に当たっては、引き続き競争性を確保するため、業務内容を踏まえた上で公告期間の延長等を行う。

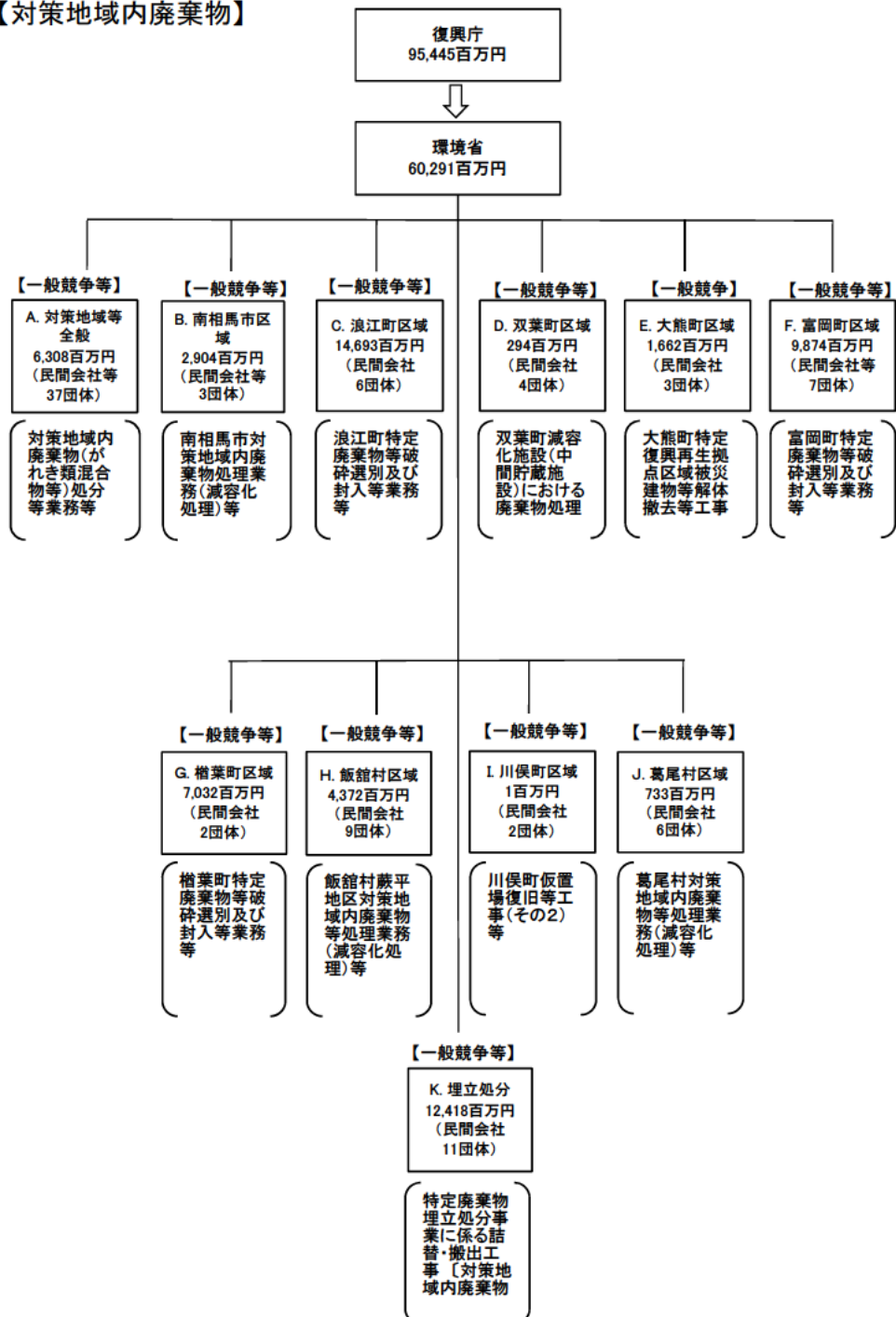
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

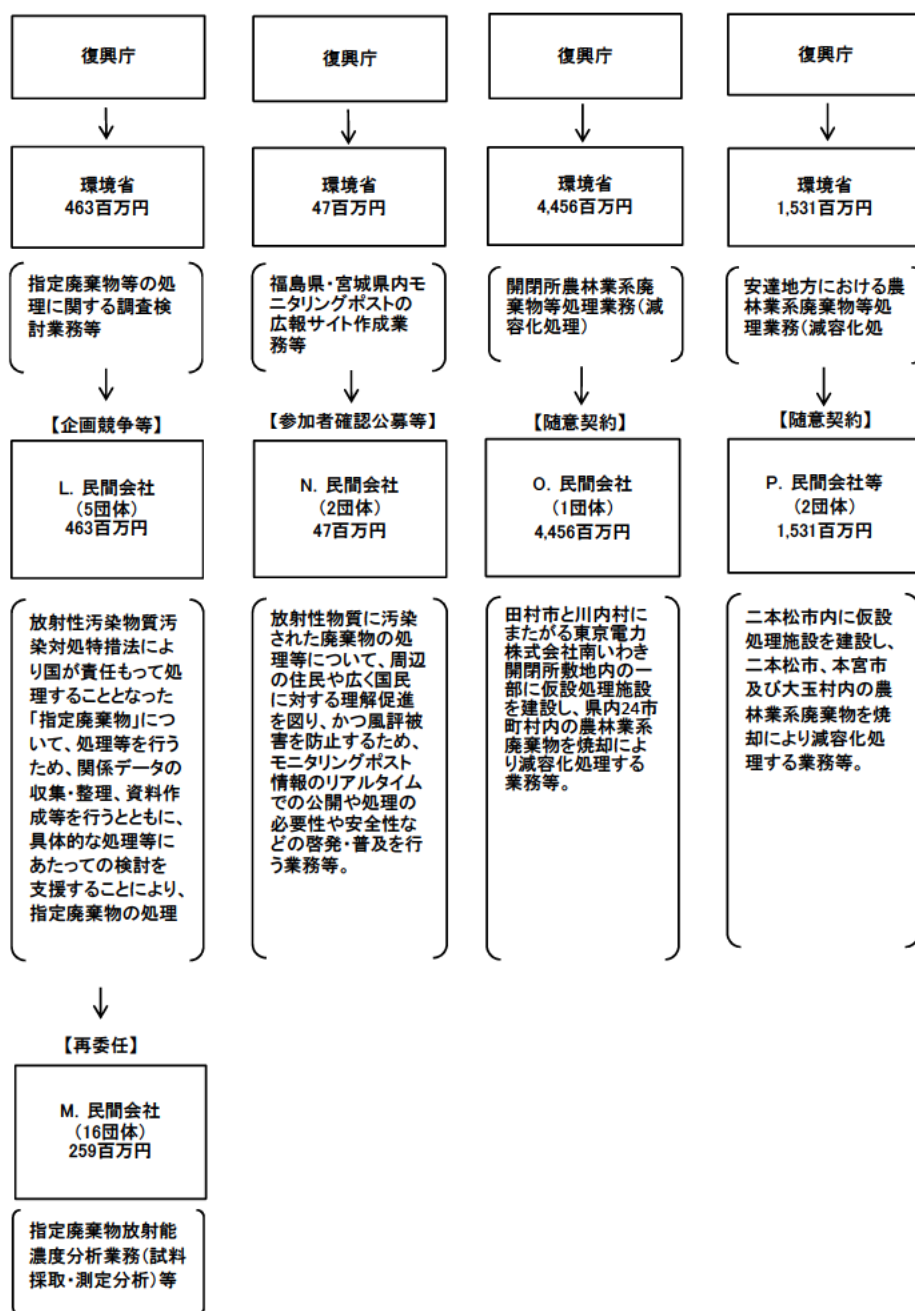
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	129	平成25年度	185
平成26年度	218	平成27年度	0219	平成28年度	0213	平成29年度	0171
平成30年度	0159						
平成31年度	復興庁 (0159)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

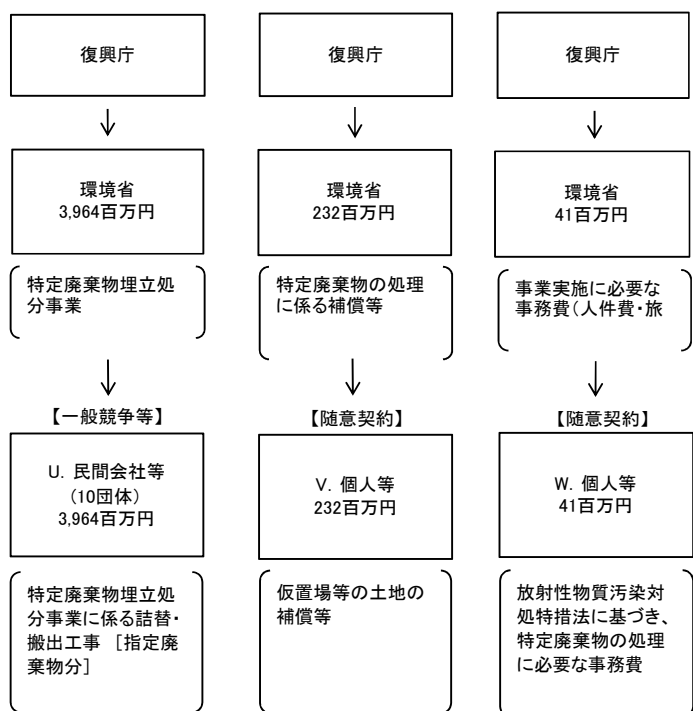
【対策地域内廃棄物】



【指定廃棄物】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.恵和興業(株)			B.JFE・日本国土特定業務共同企業体		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務費	準備工、積込工、運搬工、処分工、返却工	1,160	業務費	灰封入設備移設等	2,547
	消費税		107	消費税		255
	雑役務費	管理費、報告書、打合せ	2			
	計		1,269	計		2,802
	C.(株)安藤・間			D.新日鉄・クボタ・大林・TPT特定共同企業体		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務費	労務費及び機械代等	4,269	人件費	特殊勤務手当	119
	人件費	従業員給与等	503			
	消費税		462			
	間接費	宿舎関係、現場仮設等	350			
	計		5,584	計		119
	E.東洋・竹中土木・青木あすなろ特定建設工事共同企			F. 鹿島建設(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	直接経費	直接工事費	714	業務費	破砕選別・封入等	6,386
	現場管理費		224	消費税		639
	消費税		89			
	共通仮設費		87			
	一般管理費		81			
	その他	線量登録等	1			
	計		1,196	計		7,025

G.前田建設工業(株)			H.神鋼環境・熊谷組廃棄物等処理業務共同企業体		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
直接業務費	収集運搬、破砕選別、保管、封入、管理	3,709	業務費	点検整備、焼却灰等封入設備運営、消費税等	803
間接業務費	共通仮設、現場管理	967	固定費	運営維持管理	443
一般管理費		425	変動費	処理、収集運搬	178
消費税		408			
計		5,509	計		1,424
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	恵和興業(株)	9370001007916	平成31年度対策地域内廃棄物(がれき類混合物等)処分等業務(単価契約)	1,269	一般競争契約 (最低価格)	1	92.8%	業務内容をふまえた上で、公告期間の延長などの工夫を検討し、一者応札の改善を図っていく。
2	(株)クレハ環境	7380001012792	平成31年度農業等処分等業務(単価契約)	1,112	随意契約 (その他)	-	-	福島県内で対象廃棄物を処理する必要があり、無害化処理設備を有し、かつ受入可能な唯一の県内業者と契約したため。
3	応用地質(株)	2010001034531	平成31年度特定廃棄物等の収集・運搬等に係る技術調査及び監理支援等業務	390	一般競争契約 (総合評価)	1	92.5%	
4	応用地質(株)	2010001034531	平成31年度対策地域内における災害廃棄物等の処理促進のための技術支援及び調査検討業務〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	375	一般競争契約 (総合評価)	1	89.3%	-
5	(一財)日本環境衛生センター	2020005010230	平成31年度対策地域内廃棄物等の減容化処理等に係る技術支援業務	746	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	-
6	日本工営(株)	2010001016851	平成31年度対策地域内における廃棄物関連業務及び工事の監督職員等支援業務〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	318	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	-
7	日本工営(株)	2010001016851	平成31年度対策地域内における被災建物等解体撤去等工事の監督職員等支援業務(南部エリア)	207	一般競争契約 (総合評価)	1	97.2%	-
8	(株)アイ・ディー・エー	8070001006008	平成31年度対策地域内における被災建物等解体撤去等工事の監督職員等支援業務(北部エリア)	424	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	-
9	大林・株木・エイト日技特定建設工事共同企業体	-	令和元年度クリーンセンターふたば線量低減措置等工事	307	一般競争契約 (総合評価)	2	92.7%	-
10	(株)丸東	7380001016711	令和元年度富岡町及び双葉町の対策地域内廃棄物(木くず)処分等業務(その2)(単価契約)	97	一般競争契約 (最低価格)	2	67.9%	-
11	(株)丸東	7380001016711	令和元年度対策地域内廃棄物(一時保管物)運送等業務	81	一般競争契約 (最低価格)	1	95.8%	-
12	(株)丸東	7380001016711	平成31年度対策地域内廃棄物(コンクリートがら等)処分等業務(単価契約)	25	一般競争契約 (最低価格)	2	58.5%	-
13	(株)丸東	7380001016711	平成31年度対策地域内廃棄物(蛍光灯等)の保管等業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
14	(株)野村総合研究所	4010001054032	平成31年度放射能汚染廃棄物対策事業の進捗管理支援及び情報管理業務〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	141	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
15	(株)野村総合研究所	4010001054032	平成31年度環境再生及び仮置場対策事業の進捗管理支援及び情報管理業務	49	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
16	(株)福島アスコン	1380001009935	平成31年度対策地域内廃棄物(コンクリートがら等)処分等業務(その2)(単価契約)	136	一般競争契約 (最低価格)	3	61.3%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFE・日本国土特定 業務共同企業体	-	平成30年度から平成32年 度までの南相馬市対策地 域内廃棄物等処理業務(減 容化処理)〔令和元年度、 放射性物質汚染廃棄物処 理事業分〕	2,802	国庫債務負担 行為等	-	-	-
2	JFE・日本国土特定 業務共同企業体	-	平成30年度から平成32年 度までの南相馬市除染廃 棄物等処理業務(減容化処 理)〔令和元年度、放射性 物質汚染廃棄物処理事業 分〕	56	国庫債務負担 行為等	-	-	-
3	(株)修和	4030001075472	平成31年度南相馬市汚染 廃棄物対策地域における 被災建物等解体撤去等工 事(医療系特殊建物)	43	一般競争契約 (総合評価)	4	73%	-
4	南相馬市	2000020072125	平成31年度南相馬市にお ける特定廃棄物等(焼却 灰)保管等業務(単価契約)	3	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)安藤・間	2010401051696	平成29年度から平成32年 度までの浪江町特定廃棄 物等破砕選別及び封入等 業務〔令和元年度、放射 性物質汚染廃棄物処理事 業分〕	5,584	国庫債務負担 行為等	-	-	-
2	(株)安藤・間	2010401051696	平成31年度浪江町汚染廃 棄物対策地域における被 災建物等解体撤去等工事	1,809	一般競争契約 (総合評価)	3	91%	-
3	(株)安藤・間	2010401051696	平成29年度から平成32年 度までの浪江町特定廃棄 物等破砕選別及び封入等 業務〔国債分〕〔令和元年 度分〕	74	国庫債務負担 行為等	-	-	-
4	日立造船・安藤・間・ 神戸製鋼所特定共 同企業体	-	平成30年度から平成32年 度までの浪江町対策地域 内廃棄物等処理業務(減容 化処理)〔令和元年度、放 射性物質汚染廃棄物処 理事業分〕	3,647	国庫債務負担 行為等	-	-	-
5	鹿島建設(株)	8010401006744	平成30年度浪江町汚染廃 棄物対策地域における被 災建物等解体撤去等工事 〔令和元年度分〕	2,028	一般競争契約 (総合評価)	2	90.6%	-
6	鹿島建設(株)	8010401006744	令和元年度浪江町汚染廃 棄物対策地域における被 災建物等解体撤去等工事	1,377	一般競争契約 (総合評価)	4	92.2%	-
7	OCAGON(株)	3012401020259	平成31年度浪江町汚染廃 棄物対策地域における被 災建物等解体撤去等工事 (大型特殊建物)	131	一般競争契約 (総合評価)	4	98.7%	-
8	金沢興業(株)	4380001016391	令和元年度浪江町の対策 地域内廃棄物(木くず)処 分等業務(単価契約)	40	一般競争契約 (最低価格)	2	87.3%	-
9	(株)釜屋	1380001011164	平成31年度浪江町等にお ける廃自動車処分等業務	3	一般競争契約 (最低価格)	2	65.2%	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日鉄・クボタ・大林・TPT特定共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの双葉町減容化施設(中間貯蔵施設)における廃棄物処理その1業務〔令和元年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	119	国庫債務負担行為等	-	-	
2	JFE・前田特定業務共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの双葉町減容化施設(中間貯蔵施設)における廃棄物処理その2業務〔令和元年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	93	国庫債務負担行為等	-	-	
3	(株)伊藤工務店	8380001016446	平成31年度双葉町の対策地域内廃棄物(片付けごみ等)運送等業務(単価契約)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	55	一般競争契約(最低価格)	1	31.4%	-
4	前田・鴻池・田中特定建設工事共同企業体	-	平成29年度双葉町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その2)〔令和元年度分〕	27	一般競争契約(総合評価)	1	99.1%	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	清水・東洋・竹中土木・青木あすなろ特定建設工事共同企業体	-	平成29年度大熊町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その1)〔令和元年度分〕	1,196	一般競争契約(総合評価)	1	98.7%	業務内容をふまえた上で、公告期間の延長などの工夫を検討し、一者応札の改善を図っていく。
2	三菱・鹿島共同企業体	-	平成29年度から平成32年度までの大熊町における廃棄物処理業務(減容化処理)〔令和元年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	300	国庫債務負担行為等	-	-	
3	(有)佐洋運輸	8380002030033	平成31年度大熊町の対策地域内廃棄物(片付けごみ等)運送等業務(単価契約)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	166	一般競争契約(最低価格)	2	52.4%	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島建設(株)	8010401006744	平成29年度から平成32年度までの富岡町特定廃棄物等破砕選別及び封入等業務〔令和元年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	7,025	国庫債務負担行為等	-	-	
2	鹿島建設(株)	8010401006744	平成29年度から平成32年度までの富岡町特定廃棄物等破砕選別及び封入等業務〔国債分〕〔令和元年度分〕	76	国庫債務負担行為等	-	-	
3	MHIEC・鹿島・MHI特定業務共同企業体	-	平成30年度から平成31年度までの富岡町対策地域内廃棄物廃棄物処理業務〔破砕選別、減容化処理〕〔令和元年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	1,359	国庫債務負担行為等	-	-	

4	鹿島・三井住友・飛島特定建設工事共同企業体	-	平成31年度富岡町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事	1,056	一般競争契約 (総合評価)	2	99.4%	-
5	鹿島・三井住友・鉄建・飛島特定建設工事共同企業体	-	平成30年度富岡町特定復興再生拠点区域事前調査及び同意取得支援業務(その1)〔令和元年度分〕	351	一般競争契約 (総合評価)	1	95.5%	-
6	(株)釜屋	1380001011164	平成31年度富岡町における廃自動車処分等業務(単価契約)	3	一般競争契約 (最低価格)	2	77.6%	-
7	富岡町	1000020075434	令和元年度特定廃棄物埋立処分事業に係る町道六反田2号線整備事業	3	随意契約 (その他)	-	-	-
8	富岡町	1000020075434	令和元年度特定廃棄物等の埋立処分事業に伴うモニタリング用道路の維持管理	1	随意契約 (その他)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	前田建設工業(株)	4010001008789	平成30年度檜葉町特定廃棄物等破碎選別及び封入等業務〔令和元年度分〕	5,509	随意契約 (その他)	-	-	復興事業の一環で、過年度から実施している当該業務を引き続き実施することとなり、設置済の仮施設等を間断なく継続利用する上で、維持管理や特許等の技術的な制約から過年度業務の同一業者にて一体的かつ効率的に実施することが必要不可欠であったため。
2	JFE・飛島特定業務共同企業体	-	平成28年度から平成31年度までの檜葉町対策地域内廃棄物処理業務(減容化処理)〔令和元年度分〕	1,523	国庫債務負担行為等	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神鋼環境・熊谷組廃 棄物等処理業務共 同企業体	-	令和元年度から令和2年度 までの飯館村対策地域内 廃棄物等処理業務(減容化 処理)〔令和元年度、放射 性物質汚染廃棄物処理事 業分〕	1,424	随意契約 (その他)	-	-	復興事業の一環で、過年度から 実施している当該業務を引き続 き実施することとなり、設置済 の仮施設等を間断なく継続利用 する上で、維持管理や特許等の 技術的な制約から過年度業務 の同一業者にて一体的かつ効 率的に実施することが必要不可 欠であったため。
2	神鋼環境・日揮・熊 谷組廃棄物等処理 業務共同企業体	-	平成27年度から平成31年 度までの飯館村蔵平地区 対策地域内廃棄物等処理 業務〔減容化処理〕〔令和 元年度、放射性物質汚染 廃棄物処理事業分〕	1,234	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	(株)新成建設	6380001003561	平成31年度飯館村の対策 地域内廃棄物破砕選別・封 入等業務(単価契約)〔放射 性物質汚染廃棄物処理事 業分〕	838	一般競争契約 (総合評価)	2	80%	-
4	斎藤運輸工業(株)	5380001016135	令和元年度飯館村汚染廃 棄物対策地域における被 災建物等解体撤去等工事	387	一般競争契約 (総合評価)	2	88.1%	-
5	中川企画建設(株)	7122001019505	平成31年度飯館村汚染廃 棄物対策地域における被 災建物等解体撤去等工事	384	一般競争契約 (総合評価)	3	93.1%	-
6	(株)ミツヤマグリー ンプロジェクト	3380001010453	平成31年度飯館村の対策 地域内廃棄物(木くず)処 分等業務(単価契約)	66	一般競争契約 (最低価格)	4	68.4%	-
7	金沢興業(株)	4380001016391	令和元年度飯館村小宮地 区仮設灰保管施設解体撤 去工事	18	一般競争契約 (総合評価)	1	93.7%	-
8	開東産業(株)	8380001004806	令和元年度飯館村蔵平地 区減容化処理事業に伴う 搬入道路整備工事〔放射 性物質汚染廃棄物処理事 業分〕	17	一般競争契約 (総合評価)	4	90.6%	-
9	大成・東急・あおみ 特定建設工事共同 企業体	-	平成31年度飯館村仮置場 復旧等工事	3	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	H	神鋼環境・熊 谷組廃棄物等 処理業務共同 企業体	-	令和元年度から令和2年度 までの飯館村対策地域内 廃棄物等処理業務(減容化 処理)〔令和元年度、放射 性物質汚染廃棄物処理事 業分〕	3,086	随意契約 (その他)	-	-	復興事業の一環で、過年度から 実施している当該業務を引き続 き実施することとなり、設置済 の仮施設等を間断なく継続利用 する上で、維持管理や特許等の 技術的な制約から過年度業務 の同一業者にて一体的かつ効 率的に実施することが必要不可 欠であったため。

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.大成建設(株)			J. JFE・奥村・西松・大豊特定業務共同企業体		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	直接経費	仮置場経費等	0.5	業務費	運営維持管理等	333
	共通仮設費		0.1	消費税		33
	現場管理費		0.2			
	一般管理費		0.1			
	消費税		0.1			
	計		1	計		366
	K.奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体			L.株式会社エックス都市研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	直接経費	詰替・積み込み・搬出、飛灰・混合灰封入	2,936	人件費	企画調整等	130
	共通仮設費	準備費、安全費、運搬費、技術管理費、営繕費	352	直接経費	旅費、印刷製本費、報告書作成費	9
	現場管理費	従業員手当、法定福利等	1,223	外注費		232
	一般管理費		334	消費税		37
	消費税		484			
	計		5,329	計		408
	M.株式会社環境管理センター			N.株式会社電通		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	試料採取・試料返却に係る人件費	17	人件費	計画検討、ウェブサイト構築等	26
	調査業務直接費	交通費、宿泊費、日当費、消耗品等	9	旅費	業務打合せ	0
	分析費		7	雑役務費	サーバー設定・セキュリティ監視	7
	一般管理費		4	印刷製本費	報告書	0
	消費税		4	機材・ソフトウエア費	増設メモリ・ライセンス	2
				その他	一般管理費・消費税	3
	計		41	計		38
	O.三菱・大林・東亜共同企業体			P.日立造船・大林組特定共同企業体		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	固定費	賃貸借料金、運営維持管理	2,141	業務費	運営維持管理等	1,215
	変動費	収集運搬、処理	1,155	消費税		121
	追加業務	前処理設備運営等	211			
	消費税		302			
	計		3,809	計		1,336

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	Q.A社			R.登米市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外注費	指定廃棄物保管委託業務	41	業務委託費	保管施設の整備、修繕、管理に係る委託料	6
				借料損料	保管施設設置場所の土地の賃借料	4
				人件費	施設管理のために雇用した臨時職員の賃金	3
				物品購入費	施設管理にかかる消耗品等の購入	0.1
	計		41	計		13.1
	S.安達地方広域行政組合			T.一関市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	廃棄物処理施設のモニタリング経費	1	委託費	運搬、最終処分	92
	雑役務費	埋立処分等基本計画策定業務	12	委託費	牧草ベレット定量供給装置撤去・復旧	26
	雑役務費	埋立処分等基本設計業務	8			
	計		21	計		118
	U.奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体			V.個人等		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直接経費	詰替・積込み・搬出、飛灰・混合灰封入	936	補償費	仮置場の土地の補償費等	232
	共通仮設費	準備費、安全費、運搬費、技術管理費、営繕費	112			
	現場管理費	従業員手当、法定福利等	391			
	一般管理費		107			
	消費税		155			
	計		1,701	計		232
	W.個人等			X.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事務費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づく特定廃棄物の処理に必要な経費	41			
	計		41	計		0

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大成建設(株)	4011101011880	平成30年度川俣町仮置場 復旧等工事(その2)〔令和 元年度分〕	1	一般競争契約 (総合評価)	2	96.6%	—
2	川俣町	9000020073083	川俣町道工事敷鉄板移設 負担金	0.1	随意契約 (その他)	—	—	—

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFE・奥村・西松・大 豊特定業務共同企 業体	—	平成30年度から平成32年 度までの葛尾村対策地域 内廃棄物等処理業務(減容 化処理)〔令和元年度、放 射性物質汚染廃棄物処理 事業分〕	366	国庫債務負担 行為等	—	—	—
2	(株)奥村組	7120001004931	平成30年度葛尾村汚染廃 棄物対策地域における被 災建物等解体撤去等及び 除染等工事〔令和元年度 分〕	264	一般競争契約 (最低価格)	7	92.8%	—
3	(有)松本木材店	8380002030751	令和元年度葛尾村対策地 域内廃棄物運送・仮置場 管理等業務(単価契約)〔放 射性物質汚染廃棄物処理 事業分〕	54	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	—
4	アイワビルド(株)	7380001015738	平成31年度葛尾村仮置場 敷鉄板管理・撤去工事(そ の3)	26	随意契約 (その他)	—	—	—
5	(株)ヤスタ創建	1380001001990	平成31年度葛尾村仮置場 敷鉄板管理・撤去工事	15	随意契約 (その他)	—	—	—
6	中川企画建設(株)	7122001019505	平成31年度葛尾村仮置場 敷鉄板管理・撤去工事(そ の2)	8	随意契約 (その他)	—	—	—

K

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奥村・株木・森本特 定建設工事共同企 業体	—	平成28年度から平成32年 度までの特定廃棄物埋立 処分事業に係る詰替・搬出 工事〔令和元年度分〕	5,329	国庫債務負担 行為等	—	—	—
2	鴻池・前田・西武・株 木特定建設工事共 同企業体	—	平成29年度から平成32年 度までの特定廃棄物セメント 固化処理業務〔令和元 年度分〕	3,865	国庫債務負担 行為等	—	—	—
3	株木・フクシマエコ テック特定建設工事 共同企業体	—	平成29年度から平成32年 度までの特定廃棄物等埋 立処分工事〔令和元年度 分〕	2,518	国庫債務負担 行為等	—	—	—
4	(株)エックス都市研 究所	4013301013616	平成31年度特定廃棄物の 埋立処分事業に係る技術 支援及び調査検討業務	316	一般競争契約 (総合評価)	1	95.6%	—
5	太平洋セメント(株)	4010401082995	平成31年度南相馬市の対 策地域内廃棄物(廃石こう) 処分等業務	165	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	—
6	(株)アイ・ディー・ エー	8070001006008	平成31年度特定廃棄物の 埋立処分事業に係る業務 及び工事の監督職員等支 援業務	103	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	—
7	(株)ペスコ	1010401027045	平成31年度特定廃棄物の 埋立処分事業に係る情報 発信拠点運営等業務	99	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	—
8	東京パワーテクノロ ジー(株)	6010401019392	平成29年度から平成32年 度までの特定廃棄物埋立 処分事業に係るモニタリング 調査・検討業務〔令和元 年度分〕	17	国庫債務負担 行為等	—	—	—

9	富士電機(株)	9020001071492	平成28年度から平成32年までの特定廃棄物埋立処分事業に係る環境測定機器設置等業務〔令和元年度分〕	4	国庫債務負担行為等	-	-	-
10	双葉地方広域市町村圏組合	9000020078735	平成31年度福島県双葉郡内町村の特定廃棄物等(焼却灰)保管等業務(単価契約)	4	随意契約(その他)	-	-	-
11	株木建設(株)	7050001004071	令和元年度特定廃棄物の埋立処分事業に係るモニタリングフィールド内整備工事	0.8	随意契約(少額)	-	-	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エックス都市研究所	4013301013616	指定廃棄物等処理支援業務	408	随意契約(企画競争)	1	98.6%	-
2	株式会社環境管理センター	7013401000164	低密度汚染廃棄物等処理技術実証事業	33	随意契約(企画競争)	1	100%	-
3	一般社団法人持続可能社会推進コンサルタント協会	5010005018651	放射性物質により汚染された廃棄物の実態調査及び最終処分場の管理に関する技術的検討業務	13	一般競争契約(総合評価)	1	97.2%	-
4	パンフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	放射性物質汚染廃棄物に関する安全対策調査業務	8	一般競争契約(最低価格)	1	93.1%	-
5	株式会社サンコー	2430001019011	令和元年度指定廃棄物等情報管理データベースシステム開発業務	1	一般競争契約(最低価格)	8	25.9%	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社環境管理センター	7013401000164	指定廃棄物放射能濃度分析(再測定)業務(試料採取・測定分析)	41	その他	-	-	-
2	株式会社環境管理センター	7013401000164	放射線遮蔽率等に関する効果の把握実験に係る業務(放射能濃度・空間線量率測定)	2	その他	-	-	-
3	株式会社環境管理センター	7013401000164	指定廃棄物放射能濃度分析業務(試料採取・測定分析)	2	その他	-	-	-
4	株式会社環境管理センター	7013401000164	指定廃棄物放射能濃度分析業務(試料採取・測定分析)	1	その他	-	-	-
5	株式会社環境管理センター	7013401000164	指定廃棄物放射能濃度分析業務(試料採取・測定分析)	1	その他	-	-	-
6	株式会社大樹	8050001022139	放射線遮蔽率等に関する効果の把握実験に係る業務(フレコン移動作業)	45	その他	-	-	-
7	株式会社復建技術コンサルタント	1370001010010	指定廃棄物等の減容化事業の実施に係る検討・事務補助業務の一部等	40	その他	-	-	-
8	東京センチュリー株式会社	6010401015821	モニタリングポスト保守・付帯サービス等業務	22	その他	-	-	-
9	黒磯工業株式会社	9060001011362	指定廃棄物放射能濃度分析(再測定)業務(試料採取に伴う指定廃棄物一時保管場所の整備作業)	22	その他	-	-	-
10	相馬重機株式会社	3060001011418	指定廃棄物放射能濃度分析(再測定)業務(試料採取に伴う指定廃棄物一時保管場所の整備作業)	21	その他	-	-	-
11	株式会社高久組	7060001011645	指定廃棄物放射能濃度分析(再測定)業務(試料採取に伴う指定廃棄物一時保管場所の整備作業)	15	その他	-	-	-
12	株式会社本田工務店	9060001011882	指定廃棄物放射能濃度分析(再測定)業務(試料採取に伴う指定廃棄物一時保管場所の整備作業)	13	その他	-	-	-
13	株式会社鈴木工業	2060001011633	指定廃棄物放射能濃度分析(再測定)業務(試料採取に伴う指定廃棄物一時保管場所の整備作業)	8	その他	-	-	-
14	富士電機株式会社	9020001071492	モニタリングポスト保守・付帯サービス等業務	8	その他	-	-	-

N

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	4010401048922	福島県・宮城県内モニタリングポストの広報サイト作成業務	38	随意契約 (公募)	-	-	
2	株式会社電通	4010401048922	中間貯蔵等福島に係る環境再生に関する広報業務	4	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
3	日本トータルテレマーケティング株式会社	4011001045013	原子力災害からの環境の再生に関するコールセンター運営業務	5	一般競争契約 (総合評価)	4	54.4%	-

O

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱・大林・東亜共同企業体	-	平成29年度から平成31年度までの開閉所農林系廃棄物処理業務(減容化処理)〔令和元年度分〕	3,809	国庫債務負担行為等	-	-	
2	三菱・大林・東亜共同企業体	-	平成31年度開閉所一般廃棄物処理施設(焼却施設)乾燥設備設置等工事	647	随意契約 (その他)	-	-	

P

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立造船・大林組特定共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの安達地方における農林業系廃棄物等処理業務(減容化処理)〔令和元年度分〕	1,336	国庫債務負担行為等	-	-	
2	(株)野地組	7380001009450	平成30年度から平成31年度までの安達地方減容化事業搬入道路工事〔令和元年度分〕	195	国庫債務負担行為等	-	-	

Q

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A社	-	令和元年度指定廃棄物保管委託業務	41	随意契約 (その他)	-	-	
2	B社	-	平成31年指指定廃棄物保管委託業務	13	随意契約 (その他)	-	-	
3	B社	-	令和元年度指定廃棄物保管委託業務	3	随意契約 (その他)	-	-	
4	C社	-	令和元年度指定廃棄物保管委託業務	8	随意契約 (その他)	-	-	
5	D社	-	令和元年度指定廃棄物保管委託業務	6	随意契約 (その他)	-	-	
6	E社	-	令和元年度指定廃棄物保管委託業務	4	随意契約 (その他)	-	-	
7	F社	-	令和元年度指定廃棄物保管委託業務	3	随意契約 (その他)	-	-	
8	F社	-	令和元年度指定廃棄物保管委託業務	1	随意契約 (その他)	-	-	
9	G社	-	令和元年度指定廃棄物保管委託業務	3	随意契約 (その他)	-	-	
10	H社	-	令和元年度指定廃棄物保管委託業務	2	随意契約 (その他)	-	-	
11	I社	-	令和元年度指定廃棄物保管委託業務	1	随意契約 (その他)	-	-	
12	J社	-	令和元年度指定廃棄物保管委託業務	1	随意契約 (その他)	-	-	

R

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	登米市	1000020042129	平成31年度指定廃棄物保管委託業務(登米市)	13	随意契約 (その他)	-	-	
2	那須町	8000020094072	平成31年祖指定廃棄物保管委託業務(那須町)	10	随意契約 (その他)	-	-	
3	印西地区環境整備 事業組合	7000020128830	平成31年祖指定廃棄物保管委託業務(印西クリーン センター)	8	随意契約 (その他)	-	-	
4	那須塩原市	8000020092134	平成31年度指定廃棄物保管委託業務(那須塩原市)	8	随意契約 (その他)	-	-	
5	白河地方広域市町村 圏整備組合	6000020078671	平成31年度指定廃棄物保管委託業務(白河地方広域 市町村圏整備組合)	7	随意契約 (その他)	-	-	
6	三春町	8000020075213	平成31年度指定廃棄物保管委託業務(三春町)	6	随意契約 (その他)	-	-	
7	相馬市	7000020072095	平成31年度指定廃棄物保管委託業務(相馬市)	5	随意契約 (その他)	-	-	
8	東京二十三区清掃 一部事務組合	4000020138568	平成31年度指定廃棄物保管委託業務(新海面処分 場)	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	一関地区広域行政 組合	8000020038822	平成31年度指定廃棄物保管委託業務(一関地区広域 行政組合)	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	伊達地方衛生処理 組合	1000020078115	平成31年度指定廃棄物保管委託業務(伊達地方衛生 処理組合)	2	随意契約 (その他)	-	-	

S

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	安達地方広域行政 組合	9000020078719	平成31年度廃棄物処理施設モニタリング事業費等補助金	21	補助金等交付	-	-	
2	東京二十三区清掃 一部事務組合	4000020138568	平成31年度廃棄物処理施設モニタリング事業費等補助金	11	補助金等交付	-	-	
3	南相馬市	2000020072125	平成31年度廃棄物処理施設モニタリング事業費等補助金	9	補助金等交付	-	-	
4	いわき市	9000020072044	平成31年度廃棄物処理施設モニタリング事業費等補助金	7	補助金等交付	-	-	
5	双葉地方広域市町村 圏組合	9000020078735	平成31年度廃棄物処理施設モニタリング事業費等補助金	6	補助金等交付	-	-	
6	福島市	1000020072010	平成31年度廃棄物処理施設モニタリング事業費等補助金	6	補助金等交付	-	-	
7	仙台市	8000020041009	平成31年度廃棄物処理施設モニタリング事業費等補助金	5	補助金等交付	-	-	
8	川越市	4000020112011	平成31年度廃棄物処理施設モニタリング事業費等補助金	5	補助金等交付	-	-	
9	高崎市	9000020102024	平成31年度廃棄物処理施設モニタリング事業費等補助金	5	補助金等交付	-	-	
10	松戸市	4000020122076	平成31年度廃棄物処理施設モニタリング事業費等補助金	5	補助金等交付	-	-	

T

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一関市	4000020032093	令和元年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	118	補助金等交付	-	-	
2	A社	-	令和元年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(指定解除後の廃棄物の処理促進事業)	112	補助金等交付	-	-	
3	いわき市	9000020072044	令和元年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(保管焼却灰の処理加速化事業)	74	補助金等交付	-	-	
4	いわき市	9000020072044	令和元年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(保管焼却灰の処理加速化事業)	35	補助金等交付	-	-	

5	石巻市	1000020042021	平成30年度(平成31年度への繰越)放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	95	補助金等交付	-	-	-
6	大槌町	9000020034614	平成31年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	54	補助金等交付	-	-	-
7	南相馬市	2000020072125	令和元年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(保管焼却灰の処理加速化事業)	26	補助金等交付	-	-	-
8	相馬方部衛生組合	8000020078620	令和元年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(保管焼却灰の処理加速化事業)	24	補助金等交付	-	-	-
9	登米市	1000020042129	令和元年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	20	補助金等交付	-	-	-
10	遠野市	4000020032085	令和元年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	19	補助金等交付	-	-	-
11	安達地方広域行政組合	9000020078719	令和元年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(保管焼却灰の処理加速化事業)	17	補助金等交付	-	-	-

U

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体	-	平成28年度から平成32年度までの特定廃棄物埋立処分事業に係る詰替・搬出工事〔令和元年度分〕	1,701	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	鴻池・前田・西武・株木特定建設工事共同企業体	-	平成29年度から平成32年度までの特定廃棄物セメント固化処理業務〔令和元年度分〕	1,234	国庫債務負担行為等	-	-	-
3	株木・フクシマエコテック特定建設工事共同企業体	-	平成29年度から平成32年度までの特定廃棄物等埋立処分工事〔令和元年度分〕	804	国庫債務負担行為等	-	-	-
4	(株)エックス都市研究所	4013301013616	平成31年度特定廃棄物の埋立処分事業に係る技術支援及び調査検討業務	101	一般競争契約(総合評価)	1	95.6%	-
5	太平洋セメント(株)	4010401082995	平成31年度南相馬市の対策地域内廃棄物(廃石こう)処分等業務	53	一般競争契約(最低価格)	1	98.6%	-
6	(株)アイ・ディー・エー	8070001006008	平成31年度特定廃棄物の埋立処分事業に係る業務及び工事の監督職員等支援業務	33	一般競争契約(総合評価)	1	98.7%	-
7	(株)ペスコ	1010401027045	平成31年度特定廃棄物の埋立処分事業に係る情報発信拠点運営等業務	32	一般競争契約(総合評価)	1	99.4%	-
8	東京パワーテクノロジー(株)	6010401019392	平成29年度から平成32年度までの特定廃棄物埋立処分事業に係るモニタリング調査・検討業務〔令和元年度分〕	5	国庫債務負担行為等	-	-	-
9	富士電機(株)	9020001071492	平成28年度から平成32年度までの特定廃棄物埋立処分事業に係る環境測定機器設置等業務〔令和元年度分〕	1	国庫債務負担行為等	-	-	-
10	株木建設(株)	7050001004071	令和元年度特定廃棄物の埋立処分事業に係るモニタリングフィールド内整備工事	0.2	随意契約(少額)	-	-	-

V

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人等	-	仮置場の土地の補償等	232	その他	-	-	-

W

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人等	-	放射性物質汚染対処特別 措置法に基づく特定廃棄物 の処理に必要な事務費	41	その他	-	-	-